

人口ビジョン編

第1章 人口ビジョン編の策定に当たって

第2章 札幌市の人口

第1節 札幌市の人口動向

第2節 将来推計人口

第3節 直近の社会変化

第3章 札幌市の人口動態の考察

第1節 札幌市の自然動態の考察

第2節 札幌市の社会動態の考察

第3節 将来人口に及ぼす自然増減の影響分析

第4章 目指すべき札幌の将来

第1章 人口ビジョン編の策定に当たって

▶ 1 策定に当たっての考え方

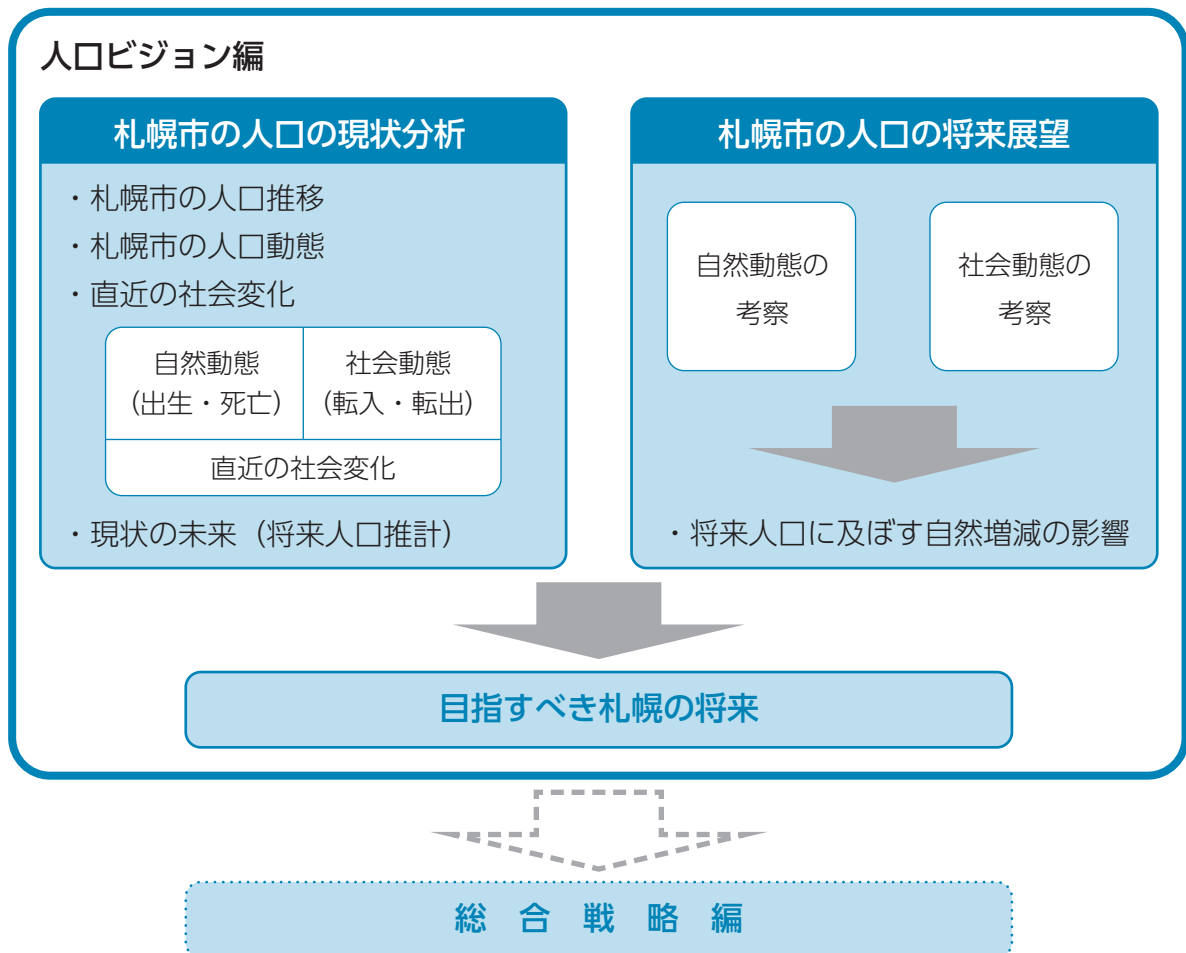
人口ビジョン編では、札幌市における人口の現状を分析し、そこから導き出される将来の人口に関して市民と認識を共有するとともに、直近の社会変化等を踏まえた新たな視点も追加し、今後、目指すべき将来の方向を提示します。

また、人口ビジョン編は、総合戦略編において、人口減少の緩和に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎と位置づけます。

▶ 2 人口ビジョン編の対象期間

将来人口を推計した場合、今後の出生や移動の傾向に変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要します。そのため、人口ビジョン編における対象期間は、2060年までとし、推計に当たっては札幌市の最上位計画となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」策定時の考え方を踏襲します。

▶ 3 人口ビジョン編の枠組み



第2章 札幌市の人口

第1節 札幌市の人口動向

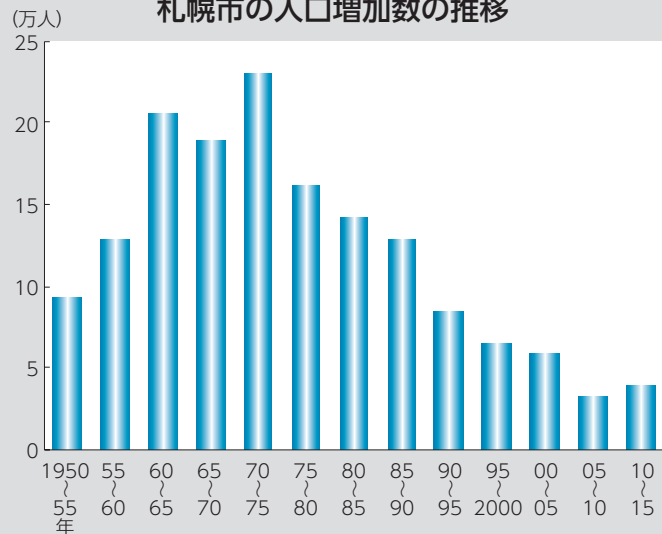
▶ 1 札幌市の人口推移

現在の市域で数値を取ることができる1950年以降の人口をみると、1950年に393,756人と40万人程度だった人口は、1960年まで緩やかな増加を続け、1960年以降は、高度経済成長期における都市部への人口集中や、エネルギー革命による産炭地からの人口流入などの影響により急激に増加し、1970年には1,010,123人と、全国で8番目の100万都市になりました。

その後の5年間（1970～1975年）の人口増加数は230,490人と20万人を超えていましたが、1975年以降は縮小が続き、1990～1995年には10万人を下回り、2005～2010年には32,682人で戦後最低の増加数となりました。2010～2015年は38,811人で、前期間より増加規模は拡大したものの、戦後2番目に小さくなっています。

このように規模は縮小しているものの、人口増加自体は続いていることから、2015年の人口は1,952,356人と、過去最多となっています。

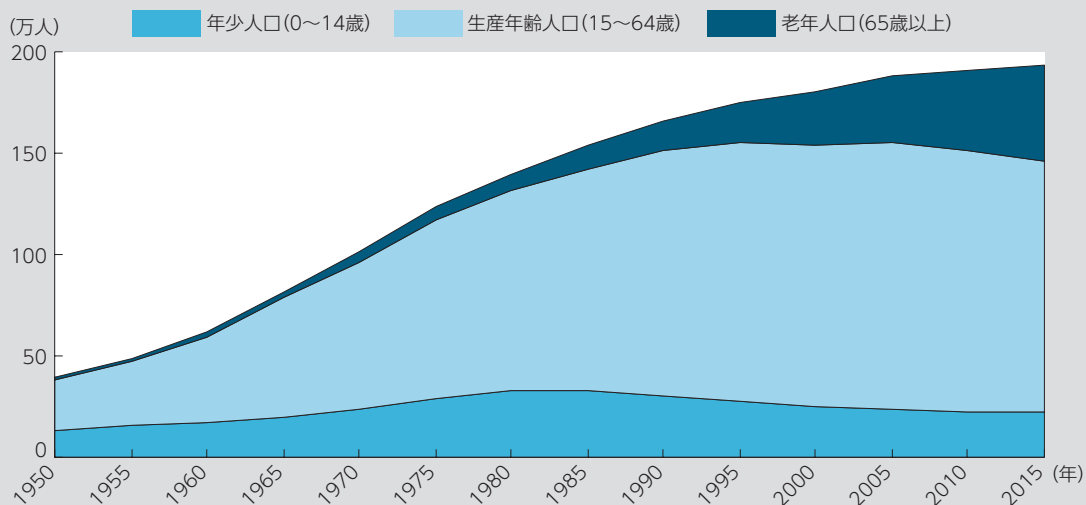
札幌市の人口増加数の推移



注：現在の市域に組替えた数値である。各年10月1日を基準とした5年間の増加数である。

<資料> 総務省「国勢調査」

札幌市の年齢（3区分）別人口の推移（各年10月1日現在）



注：現在の市域に組替えた数値である。年齢「不詳」を除く。

<資料> 総務省「国勢調査」

▶ 2 自然動態（出生、死亡）

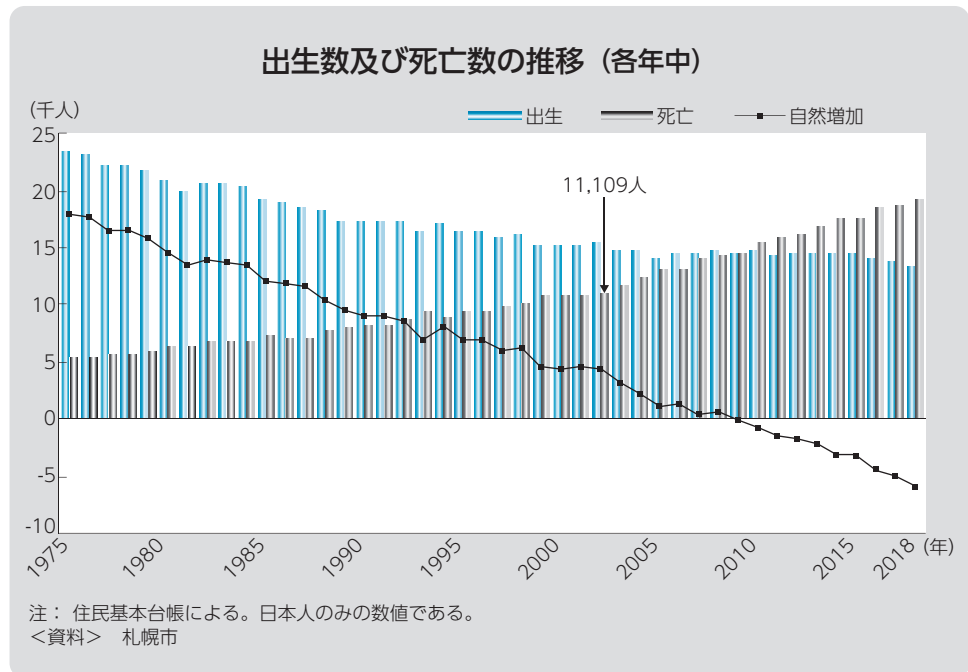
自然動態（出生、死亡）を1975年以降の住民基本台帳（過去との比較のため、2012年以降は日本人のみ。以下、同様。）でみていきます。

出生数は、1975年の23,449人から減少傾向が続き、1985年には2万人を下回りました。さらに、2003年には14,871人と1万5千人を下回り、その後は1万4千人台が続いていましたが、2017年は13,883人と1万4千人を下回り、2018年は13,314人で、2017年と比べて更に出生数は減少しています。

一方、死亡数は、1975年の5,470人から増加を続け、1998年には10,009人と、初めて1万人を超えました。その後、2002年（11,109人）以降は一貫して増加を続け、2018年には19,330人に達しています。

この結果、自然増加数（出生数－死亡数）

は1975年から縮小傾向が続き、2009年にはマイナス136人と初めて自然減少に転じました。その後、減少規模は一貫して拡大を続け、2018年にはマイナス6,016人にまで拡大しています。



▶ 3 社会動態（転入、転出）

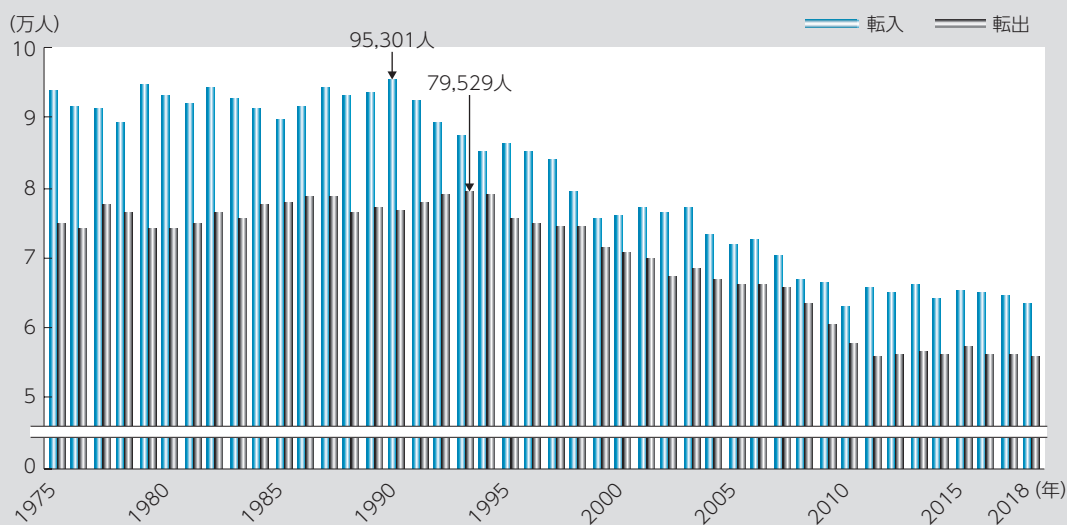
市外からの転入者数、市外への転出者数を1975年以降の住民基本台帳からみていきます。

1975年に94,096人だった転入者数は、その後も同程度で推移していましたが、1990年（95,301人）以降は減少傾向で推移し、1998年には8万人を、2008年には7万人を下回り、その後は6万人台で推移しています。

一方、1975年に75,020人だった市外への転出者数は、その後も同程度で推移していましたが、1993年（79,529人）をピークに減少傾向となり、2001年には7万人を下回りました。その後、転出者数は更に減少し、2010年以降は5万人台で推移しています。

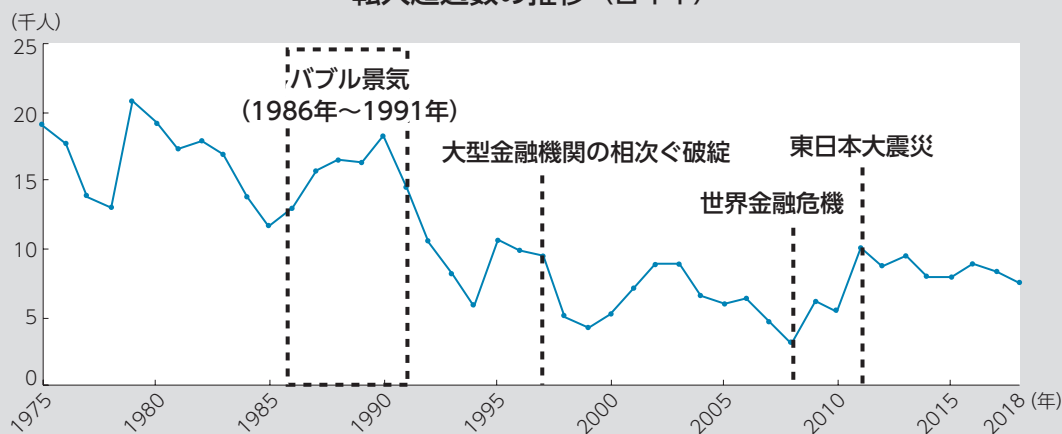
転入超過数（転入－転出）は、バブル景気後の1991年の14,449人以降大幅に縮小し、1993年に8,130人と1万人を下回りました。その後、大型金融機関の相次ぐ破綻などの社会経済情勢の影響を受けながら推移し、2008年には3,116人まで縮小しました。東日本大震災後、その規模は拡大し、2011年には10,195人と15年ぶりに1万人を超え、その後も7～9千人台で推移しています。

転入者数及び転出者数の推移（各年中）



注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
 <資料> 札幌市

転入超過数の推移（各年中）



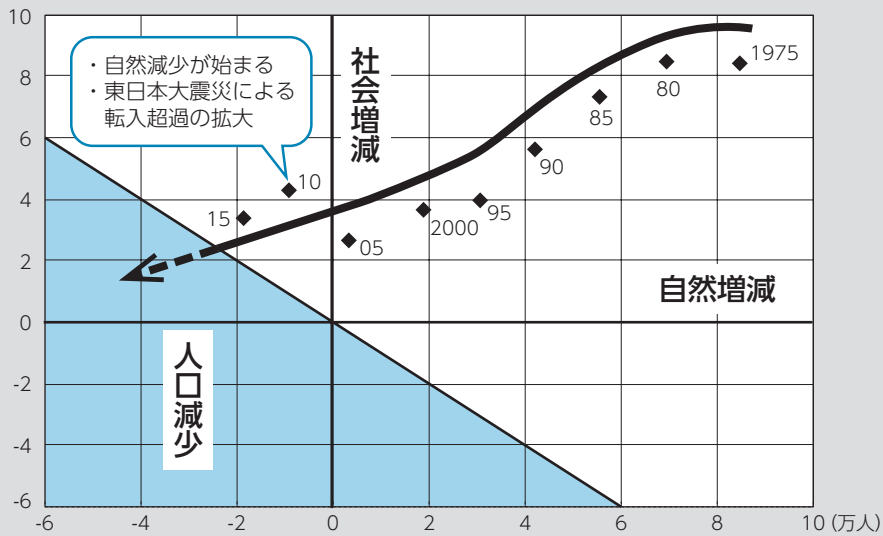
注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
 <資料> 札幌市

▶ 4 札幌市の人口動向の特徴

札幌市の人口動向を自然動態及び社会動態に分けて考察します。自然動態では死亡数の増加が顕著となっていることから、2009年以降、出生数を死亡数が上回る「自然減少」となっており、これは少子高齢化の進展に伴って今後も拡大していくと考えられます。一方、縮小傾向にあるものの、社会増加（転入超過）は一貫して続いており、社会増加数が自然減少数を上回っていることから、札幌市においては現在も人口増加が続いています。

このように、現在の札幌市の人口増加は社会増加によって支えられていますが、ここ数年のうちには自然減少数が社会増加数を上回り、札幌市においても人口減少社会の到来が予想されます。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



注：グラフ内の数字は基準年を表し、基準年を含めた後5年間の総計をプロットしたものである。2015年は、基準年を含めた後4年間の総計である。

<資料> 札幌市

第2節 将来推計人口

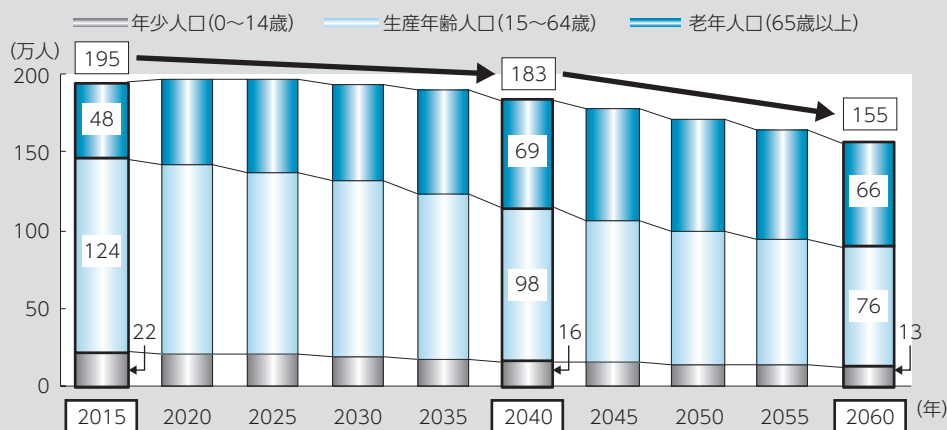
▶ 1 札幌市の将来推計人口

2015年の国勢調査結果をもとに独自に推計した将来推計人口では、札幌市の人口は、2060年には155万人になり、2015年の195万人から40万人減少することになります。

年齢別では、経済活動を主に支える生産年齢人口（15～64歳）は、2060年には76万人となり、2015年の124万人から48万人減少し、年少人口（0～14歳）は、2060年には13万人となり、2015年の22万人から9万人減少することになります。

年齢構成の推移を人口ピラミッドで見ると、2015年は男女ともに2つの山がありましたが、2060年には山が1つとなり、低年齢層はより小さくなっています。

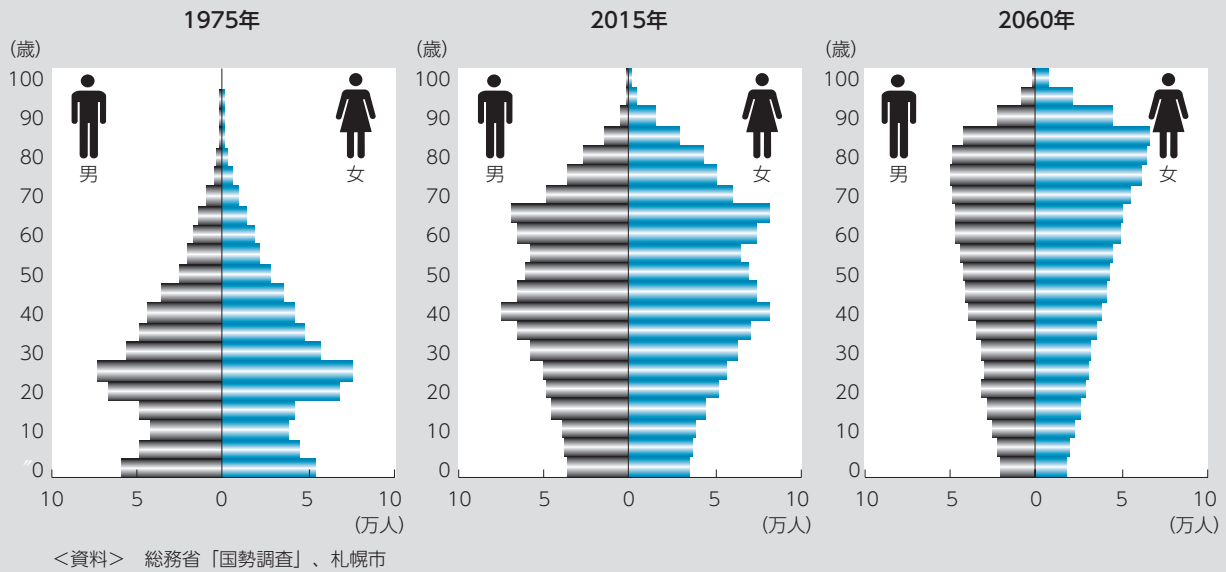
札幌市の人口の将来見通し（各年10月1日現在）



注：2015年の総数には年齢「不詳」を含む。四捨五入により合計が一致しない場合がある。

<資料> 総務省「国勢調査」、札幌市

札幌市の人口構造の変化（各年10月1日現在）

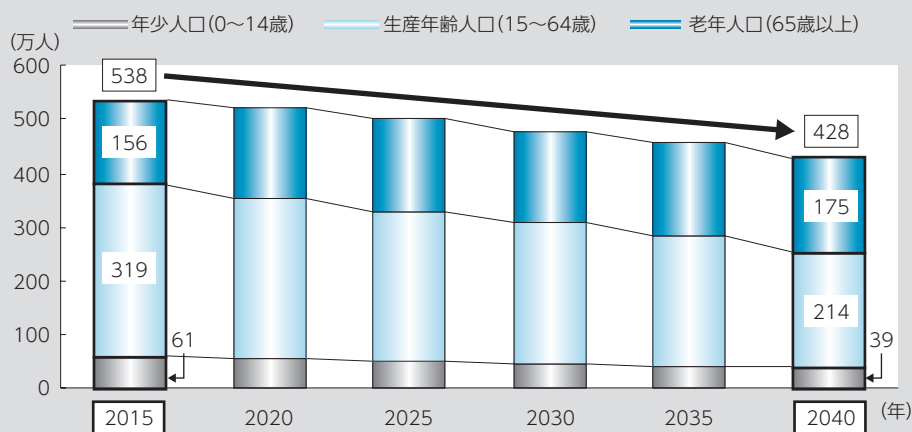


▶ 2 北海道の将来推計人口

北海道の人口は、1997年の570万人をピークとして、その後、減少が続き、2015年に538万人となりました。国の推計では、これが2040年には428万人になると予測されており、2015年と比べて110万人減少することになります。

年齢別では、生産年齢人口は、2040年には214万人となり、2015年の319万人から105万人減少し、年少人口は、2040年には39万人となり、2015年の61万人から22万人減少することになります。

北海道の人口の将来見通し（各年10月1日現在）



注：2015年の総数には年齢「不詳」を含む。四捨五入により合計が一致しない場合がある。

<資料> 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

第3節 直近の社会変化

▶ 1 女性と高齢者の社会進出

札幌市の労働力人口は1990年以降、一貫して増加を続け、2010年に93万人となりましたが、2015年は89万人と2010年と比べて4万人の減少に転じています。男女別にみると、男性は、1995年以降減少が続き、2015年には50万人を割っています。一方、女性は、増加傾向で推移しており、2010年、2015年と40万人を超えています。

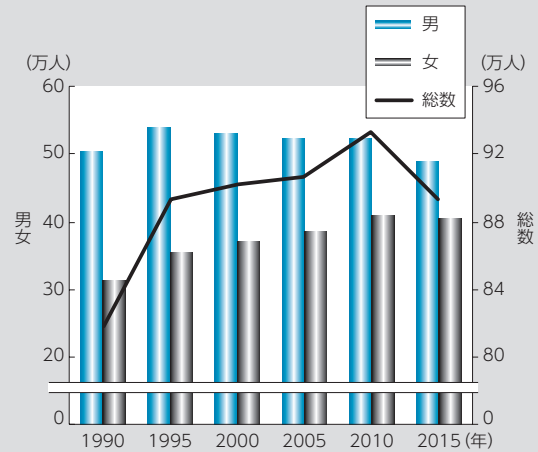
また、高齢者（65歳以上）の労働力人口は、1985年の2万2千人から一貫して増加を続け、2015年は8万6千人となり、1985年と比べて4倍近くまで増加しています。

今後も生産年齢人口の減少が見込まれることから、働く意欲のある女性と高齢者の社会進出を支えるための継続した取組が必要です。

▶ 2 女性の年齢階級別労働力率の改善

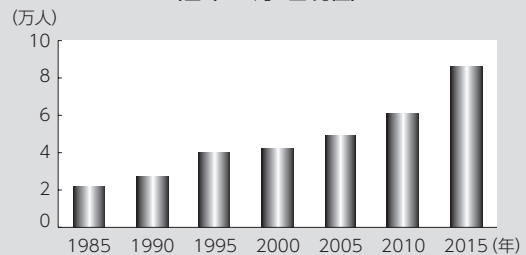
労働力率を男女、年齢別に比べると、25歳以上の年齢階級で女性が男性を下回っています。女性の年齢別労働力率の推移をみると、労働力率は大きく上昇してきているものの、未だ「M字カーブ⁶」が存在しており、女性の働きやすい環境づくりに向けた継続した取組が必要です。

男女別15歳以上労働力人口の推移
(各年10月1日現在)



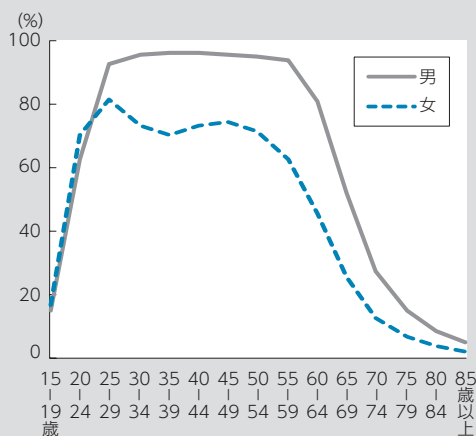
<資料> 総務省「国勢調査」

高齢者の労働力人口の推移
(各年10月1日現在)



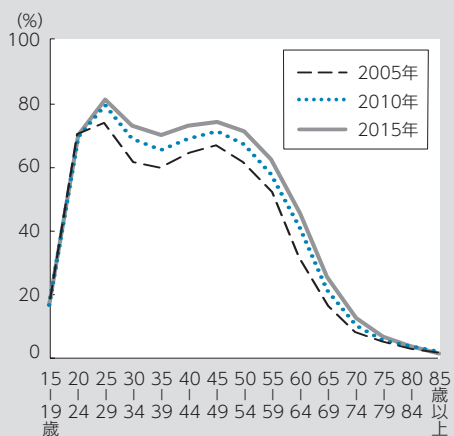
<資料> 総務省「国勢調査」

男女、年齢(5歳階級)別労働力率
(2015年10月1日現在)



注：労働力状態「不詳」を除く。
<資料> 総務省「国勢調査」

女性の年齢(5歳階級)別労働力率の推移
(各年10月1日現在)



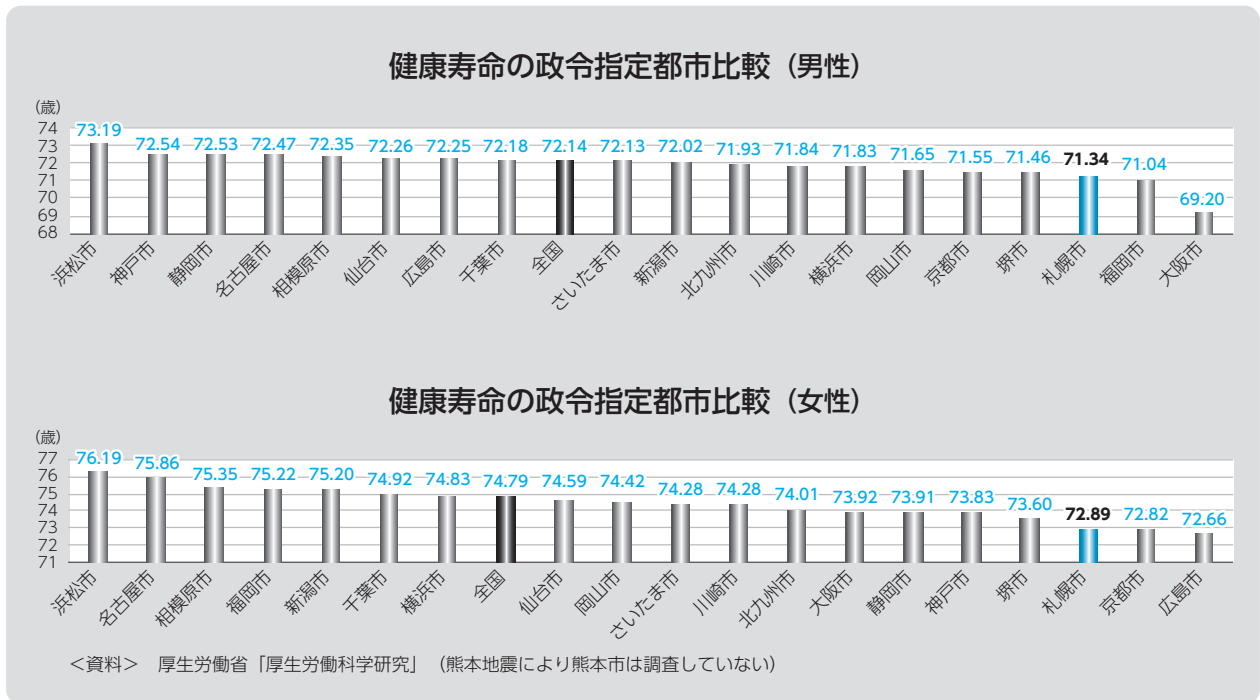
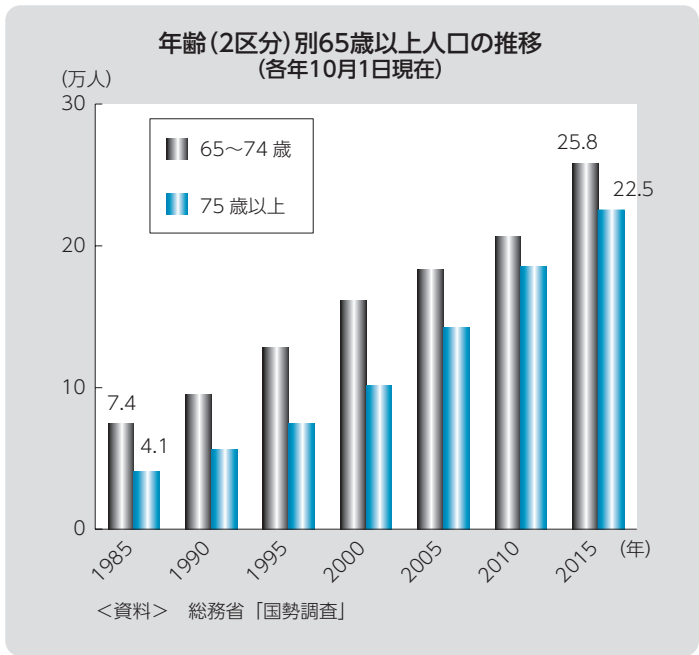
⁶ 【M字カーブ】日本における女性の年齢階級別労働力率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線をいう。

▶ 3 高齢化の進展と健康寿命

65～74歳人口と75歳以上人口の推移をみると、1985年から2015年で65～74歳人口は3.5倍、75歳以上人口は5.5倍に増加しています。また、近年区分間の差は小さくなってきており、将来的に75歳以上人口の方が多くなることが見込まれます。

高齢化が進展する中においても、高齢者が元気に生き生きと暮らし、生活の質を高く保つことが求められます。

しかし、札幌市において、高齢者が健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である健康寿命は、全国平均を下回っており、政令指定都市の中でも下位に位置しています。そのため、健康寿命を延伸する取組が必要です。



▶ 4 人手不足の高まり

経営上の問題点として人手不足と回答した市内企業の割合は近年非常に高くなっており、建設業、運輸業、情報通信業では7割を超えています。また、飲食・宿泊サービス業、福祉・医療などのその他サービス業は5割を超えています。

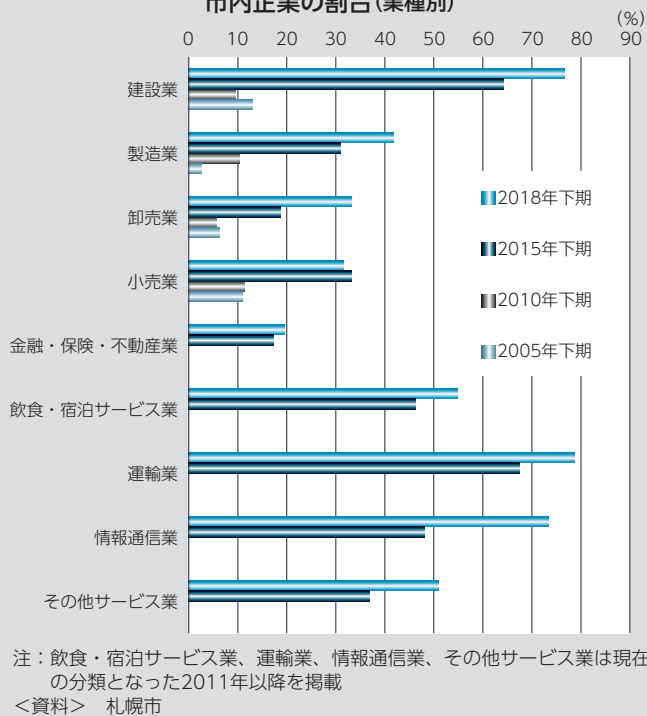
今後、老年人口や訪日外国人の増加が見込まれることから、福祉・医療・介護分野や観光分野などのサービス業の需要は更に高まることが見込まれ、人手不足の拡大が予想されます。そのため、希望がかなわず就労に至っていない方への就業支援など、人材確保に資する取組が必要です。

▶ 5 若者の所得状況の変化

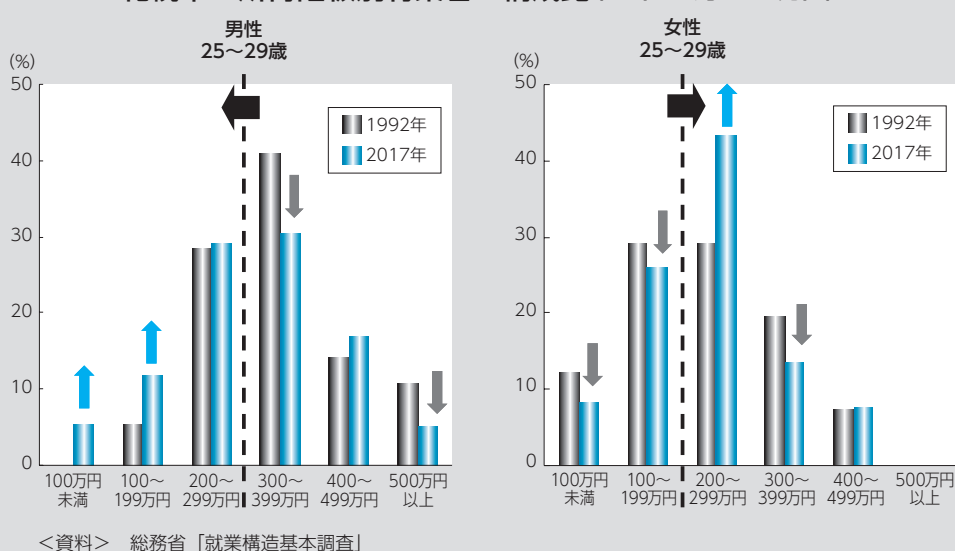
大学卒業後、就職から概ね3年以上が経過する年代である25～29歳の所得階級別有業者の構成比について、2017年とバブル景気直後の25年前（1992年）を比較すると、男性は300～399万円台の割合が大きく減少し、低い所得階級の割合が増加しています。その一方で、女性は200～299万円台の割合が大きく増加しています。また、全国と比較すると、市内の有業者は男女ともに低い所得階級の割合が高く、高い所得階級の割合が低いことがわかります。

これらの若者の所得状況は、結婚や出産・子育てに関する意識や経済的な負担感に影響を与えている可能性があるほか、転職等により給与水準の高い首都圏⁷への転出にもつながっていることが考えられます。そのため、所得の向上策や家計の負担軽減に資する取組が求められます。

経営上の問題点として人手不足と回答した市内企業の割合(業種別)

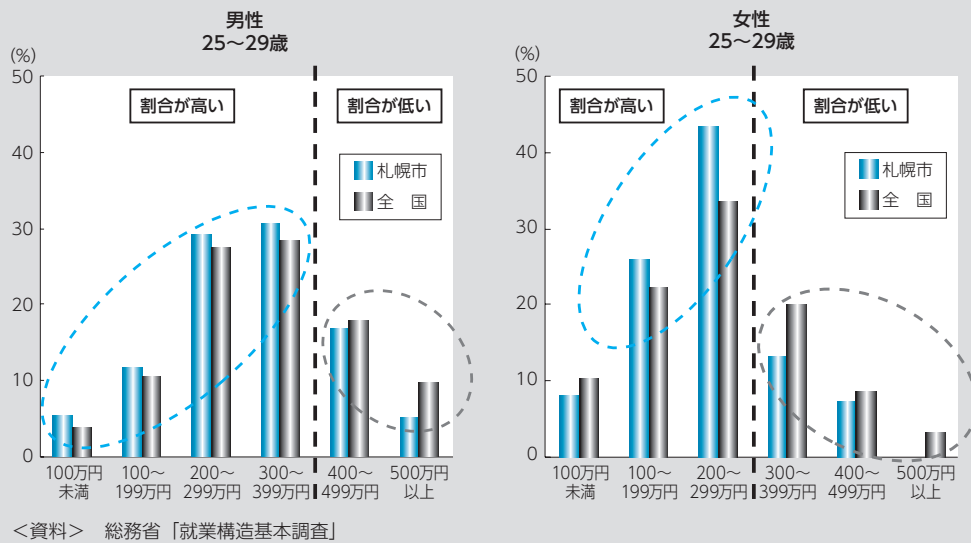


札幌市の所得階級別有業者の構成比(各年10月1日現在)



⁷ 【首都圏】ここでは埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を指す。

札幌市及び全国の所得階級別有業者の構成比(2017年10月1日現在)

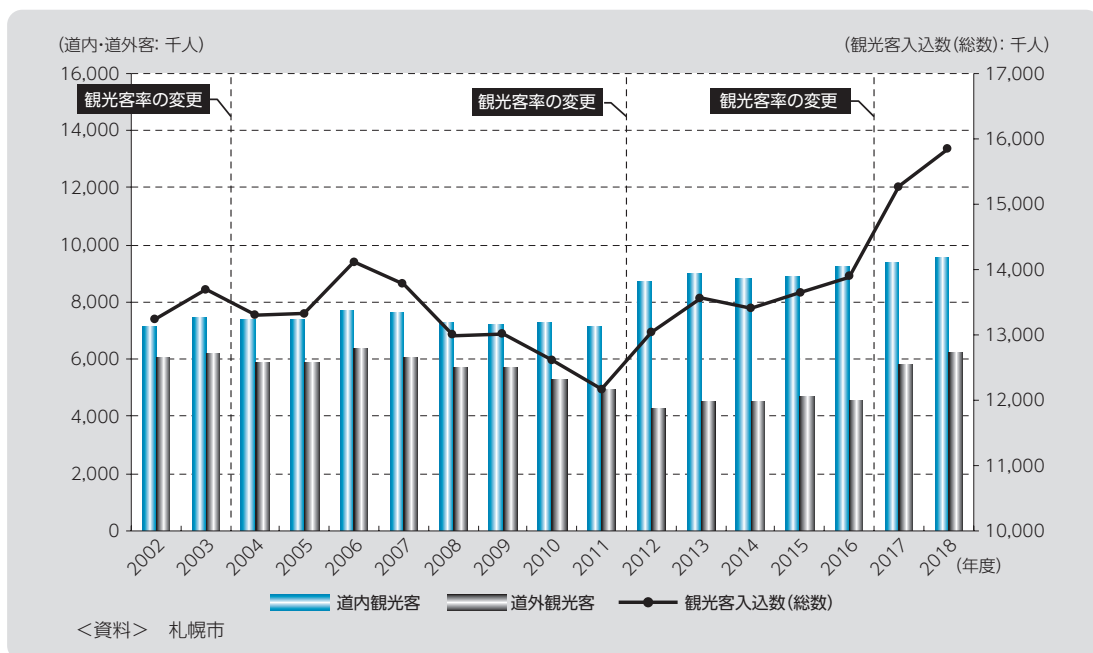


▶ 6 インバウンドの拡大と満足度の低下

札幌の観光客入込数(年間来客数)は外国人観光客数の急増によって1,500万人を超えています。外国人の宿泊者数は2018年に270万人を超え、7年連続で過去最高を更新しました。

一方、札幌観光の満足度調査の結果をみると、外国人観光客は高い満足度を維持しているものの、日本人観光客の満足度は近年やや低下傾向となっています。

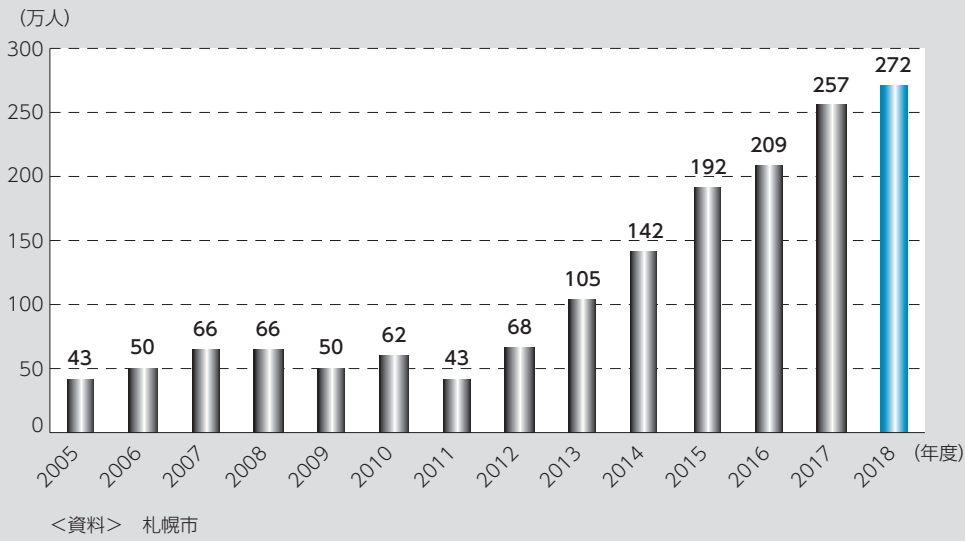
今後も、スポーツ大会などの国際イベントの開催や、大規模国際会議等のMICE⁵誘致強化に伴い、外国人観光客の増加が予想されることから、観光分野の人材育成や受入環境を更に充実させるとともに、観光客の満足度を高め再訪意欲を喚起していくために、観光コンテンツやイベントの魅力向上なども求められます。



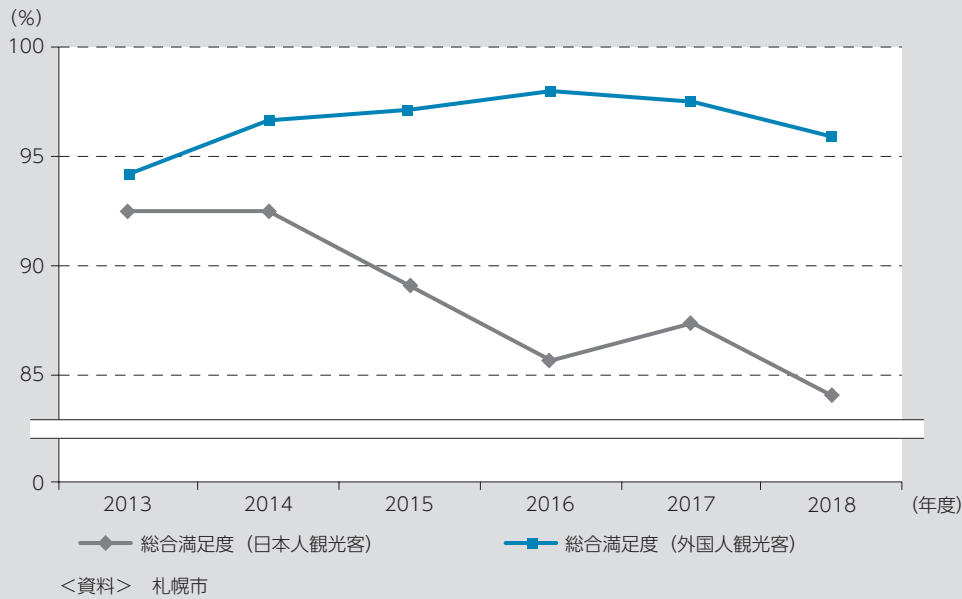
※札幌市の観光客入込数は、道内他市町村と同様に、北海道が策定する「北海道観光入込数調査要領」に基づき、各交通機関を利用した乗客数等に観光客率を乗じて算出している(観光客入込数=乗客数等×観光客率)。2004、2012、2017年度は、この観光客率の見直しを行っており、見直し前後の観光客入込数や道内外の内訳を単純比較することはできないことに留意すること。

※観光客率とは、様々な交通機関で札幌入りした入込数に占める観光客(通勤・通学やビジネスのみを目的とした訪問を除く)の割合のこと。JR・航空機・路線バス・乗用車の利用者を対象に行う居住地や来札目的などのアンケート調査の結果を基に算出している。

外国人宿泊者数の推移



札幌観光の満足度



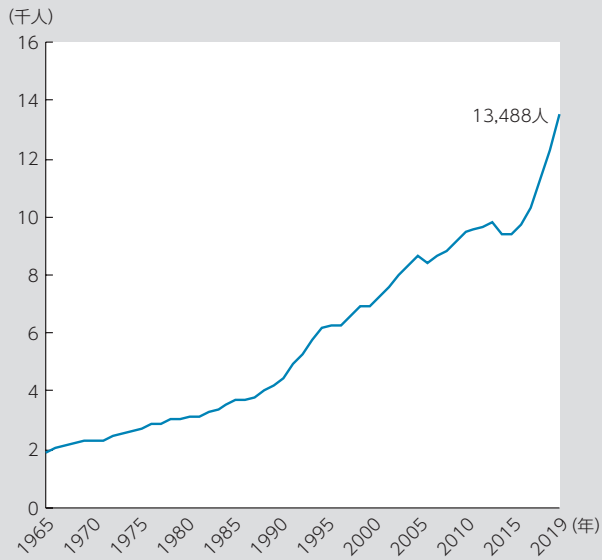
▶ 7 外国人人口の増加

札幌市の外国人人口の推移をみると、1965年以降増加傾向で推移しており、2016年には1万人を超え、2019年は13,488人となっています。

2019年の外国人人口を在留資格別にみると、留学が最も多くなっています。また、技能実習は1千人を超えています。

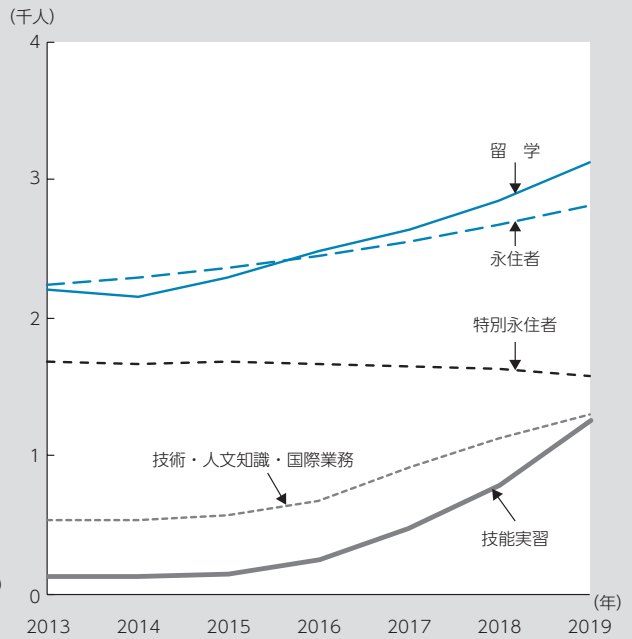
深刻な人手不足に対応するため、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受け入れる新たな在留資格の創設や更なるグローバル化の影響により、今後も外国人人口の増加が見込まれることから、外国人材との共生に向けた取組が必要です。

在留外国人人口の推移 (各年1月1日現在)



注：2012年までは外国人登録、13年からは住民基本台帳による。
 なお、2012年までは前年末現在の数値である。
 <資料> 札幌市

主な在留資格別在留外国人人口の推移 (各年1月1日現在)



注：住民基本台帳による。
 <資料> 札幌市

第2期
第1章

第1期
第1章

第1章

第2章

第3章

第4章

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

第3章 札幌市の人口動態の考察

第1節 札幌市の自然動態の考察

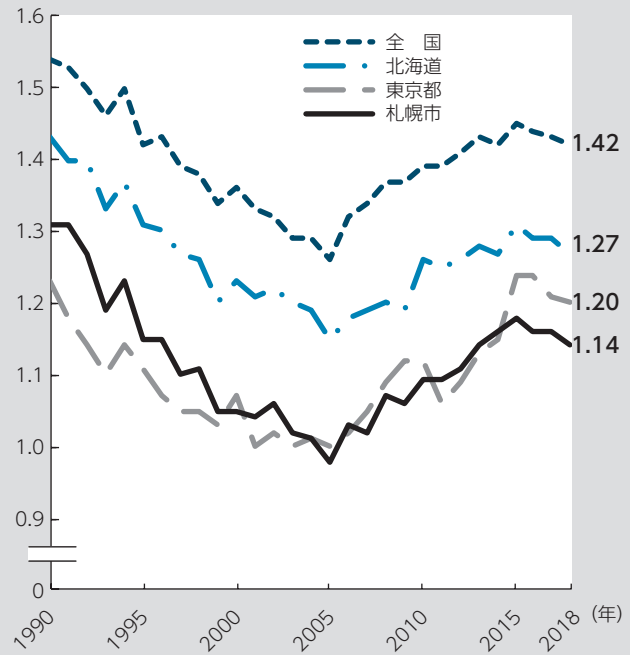
▶ 1 自然動態 (合計特殊出生率⁴)

札幌市の2018年の合計特殊出生率は1.14で、これは都道府県で最も低い東京都(1.20)を0.06ポイント下回っており、札幌市の合計特殊出生率の低さがうかがえます。

合計特殊出生率の算出に用いる年齢別出生率を5歳階級別にみると、25～39歳の年齢層が上位の3つとなっており、この年齢層の出生率が大きな影響を与えています。

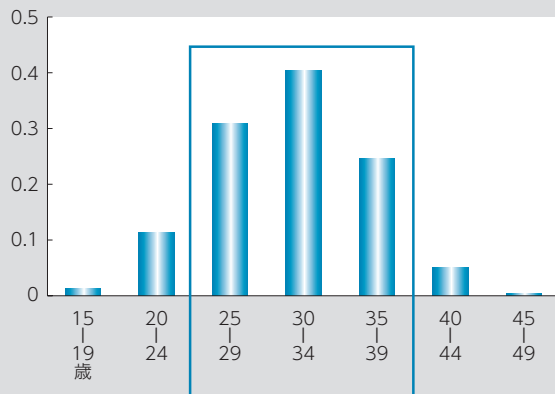
全国と比較すると、札幌市は、全ての年齢階級で全国を下回っています。特に25～39歳で全国を大きく下回っており、この年齢層が札幌市の合計特殊出生率を低位に留める要因になっていると考えられます。

全国、北海道、東京都及び札幌市の合計特殊出生率の推移



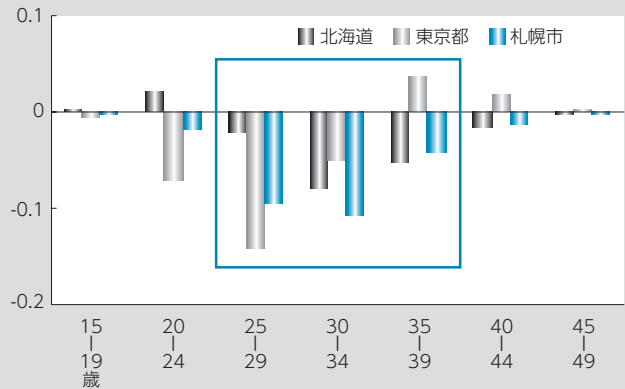
<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、札幌市

札幌市の女性の年齢別出生率 (2018年)



<資料> 札幌市

女性の年齢別出生率の全国との格差 (2018年)



注：北海道、東京都及び札幌市の年齢別出生率から全国の年齢別出生率を差し引いた数値。

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」、札幌市

北海道、東京都及び札幌市の女性の年齢別出生率の全国との格差

2018年

年 齢	年 齢 別 出 生 率				格 差		
	北海道	東京都	札幌市	全 国	北海道-全国	東京都-全国	札幌市-全国
15～19歳	0.02	0.01	0.01	0.02	0.00	△0.01	△0.00
20～24歳	0.15	0.06	0.11	0.13	0.02	△0.07	△0.02
25～29歳	0.38	0.26	0.31	0.40	△0.02	△0.14	△0.09
30～34歳	0.43	0.46	0.40	0.51	△0.08	△0.05	△0.11
35～39歳	0.24	0.33	0.25	0.29	△0.05	0.04	△0.04
40～44歳	0.05	0.08	0.05	0.06	△0.01	0.02	△0.01
45～49歳	0.00	0.00	0.00	0.00	△0.00	0.00	△0.00

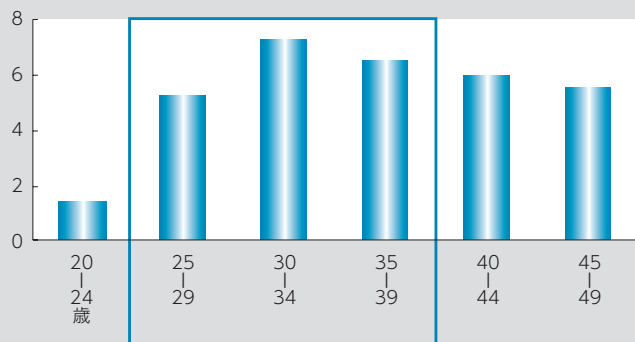
<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」、札幌市

▶ 2 合計特殊出生率が低位の原因（高い未婚率）

日本では嫡出子が出生の98%程度を占めており、合計特殊出生率には、女性の婚姻の有無が大きな影響を与えていると考えられます。

そこで、年齢別出生率で上位の3つとなっている25～39歳の未婚率の全国との格差をみると、すべての年齢層で全国との格差が大きくなっており、特に、30～34歳でその格差が目立っています。このように、出生率の高い年齢層において、全国と比べ未婚率が高いことが、札幌市の合計特殊出生率を押し下げる大きな要因であると考えられます。

札幌市の主な年齢別女性の未婚率の全国との格差(2015年10月1日現在)



注：札幌市の未婚率から全国の未婚率を差し引いた数値。

<資料> 総務省「国勢調査」

▶ 3 未婚者の結婚へのハードル

全国と比べ未婚率が高くなっている25～39歳の未婚者の中で、「現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）1年以内に結婚するとしたら、何か障害になることがあると思いますか」との設問に対して、あると回答した方の具体的な内容をみていきます。

男性は、「結婚後の生活を維持していくための資金」が3割を超えて最も高く、次いで、「挙式の費用など結婚するための資金」、「障害になることはないと思う」が続いています。

女性は、「結婚後の生活を維持していくための資金」が男性同様最も高く、次いで、「障害になることはないと思う」、「挙式の費用など結婚するための資金」が続いています。

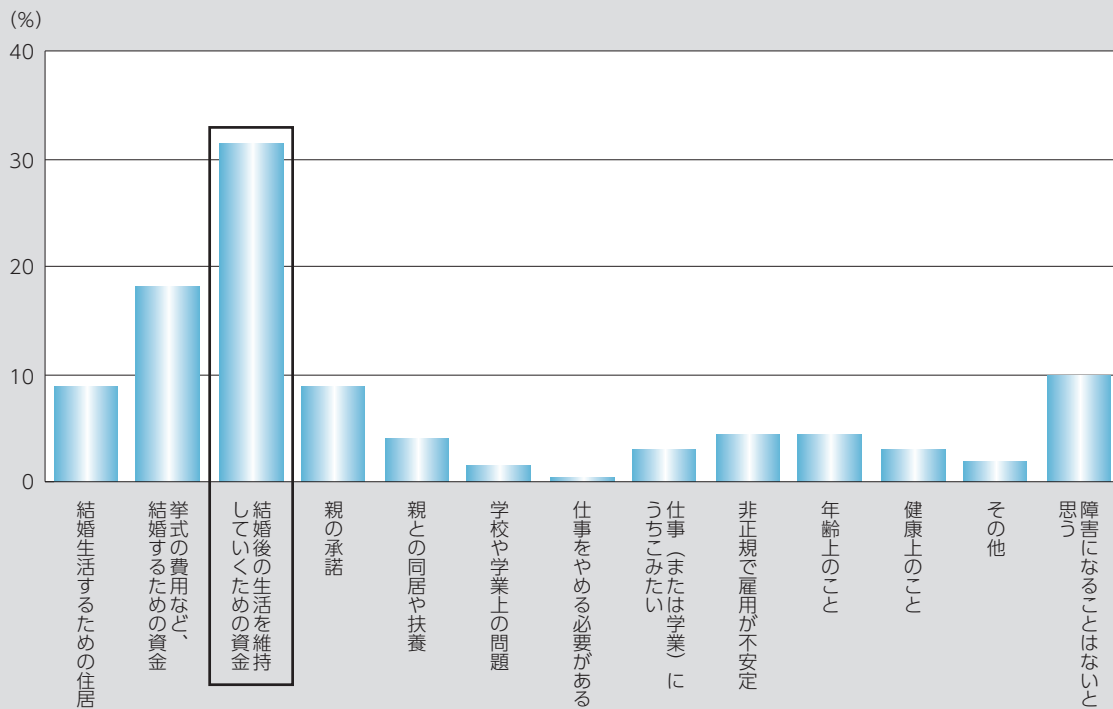
主な年齢別女性の未婚率の全国との格差

2015年10月1日現在

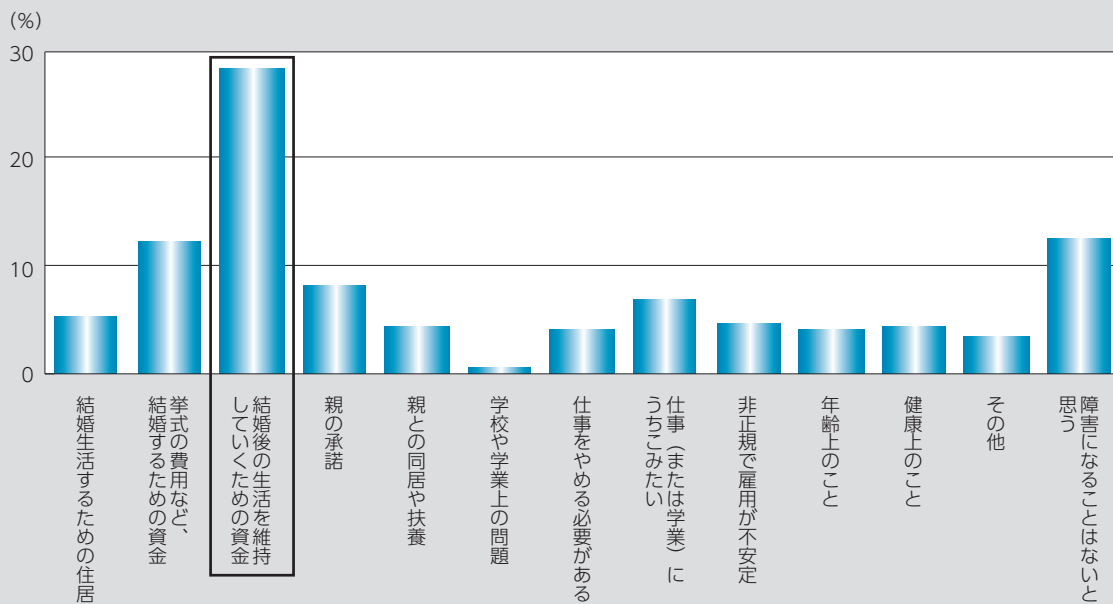
年 齢	未 婚 率 (%)		格 差
	札幌市	全 国	
総 数	27.5	23.2	4.4
20～24歳	92.8	91.4	1.4
25～29歳	66.6	61.3	5.3
30～34歳	41.9	34.6	7.2
35～39歳	30.4	23.9	6.5
40～44歳	25.3	19.3	6.0
45～49歳	21.7	16.1	5.5

<資料> 総務省「国勢調査」

25～39歳の男女別結婚への最大の障害の割合(男性)



25～39歳の男女別結婚への最大の障害の割合(女性)



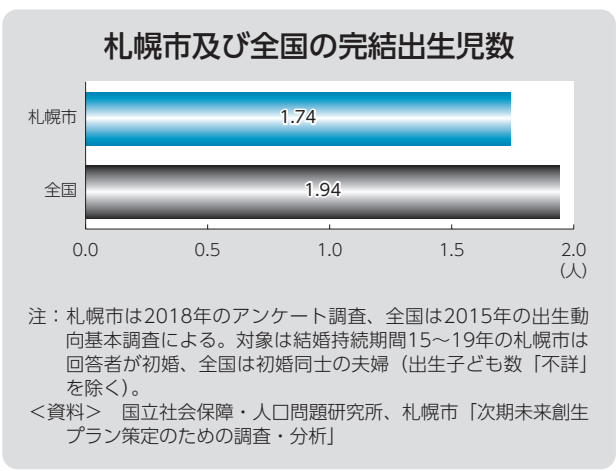
注：2018年のアンケート調査による。現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）、一年以内に結婚する場合に障害と考える内容の割合。

<資料> 札幌市「次期未来創生プラン策定のための調査・分析」

▶ 4 合計特殊出生率⁴が低位の原因（少ない完結出生児数⁸）

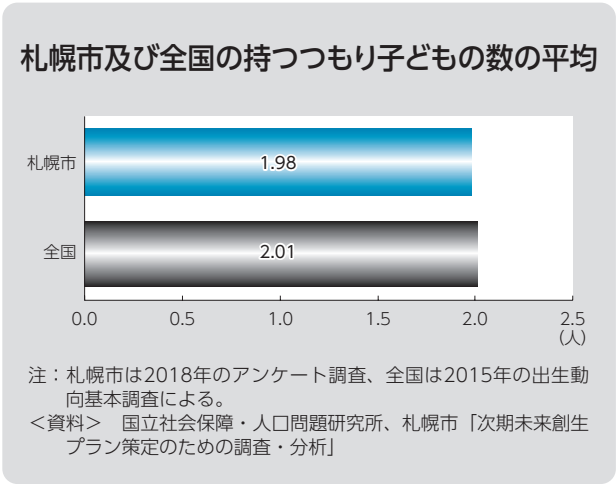
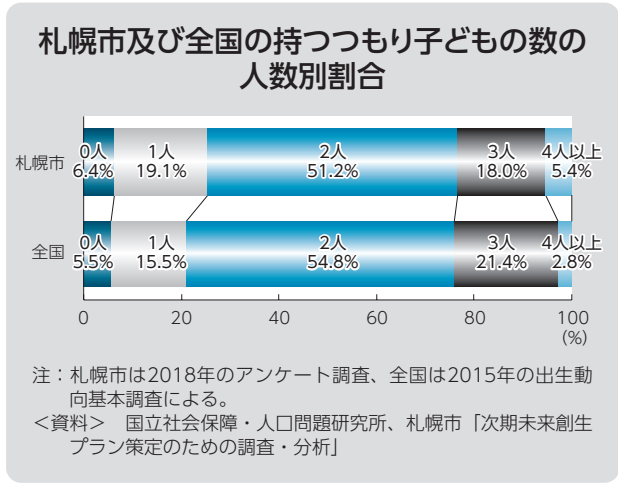
合計特殊出生率に影響を与えるもう1つの要因として、結婚した後に夫婦で何人の子どもを持つかがあげられます。

札幌市の完結出生児数は1.74人で、全国の1.94人を下回っており、完結出生児数が少ないことが出生率を押し下げている要因となっていることがわかります。



▶ 5 夫婦の子どもについての考え方

持つつもりの子どもの数の平均をみると、札幌市は1.98人で、全国の2.01人と近接しています。一方、持つつもりの子どもの数を札幌市と全国の人数別割合からみると、1人以下では、全国が20%程度であるのに対し、札幌市は25%を超えています。また、2～3人では全国より割合が低くなっています。



▶ 6 持つつもりの子どもの数が持てない場合の理由

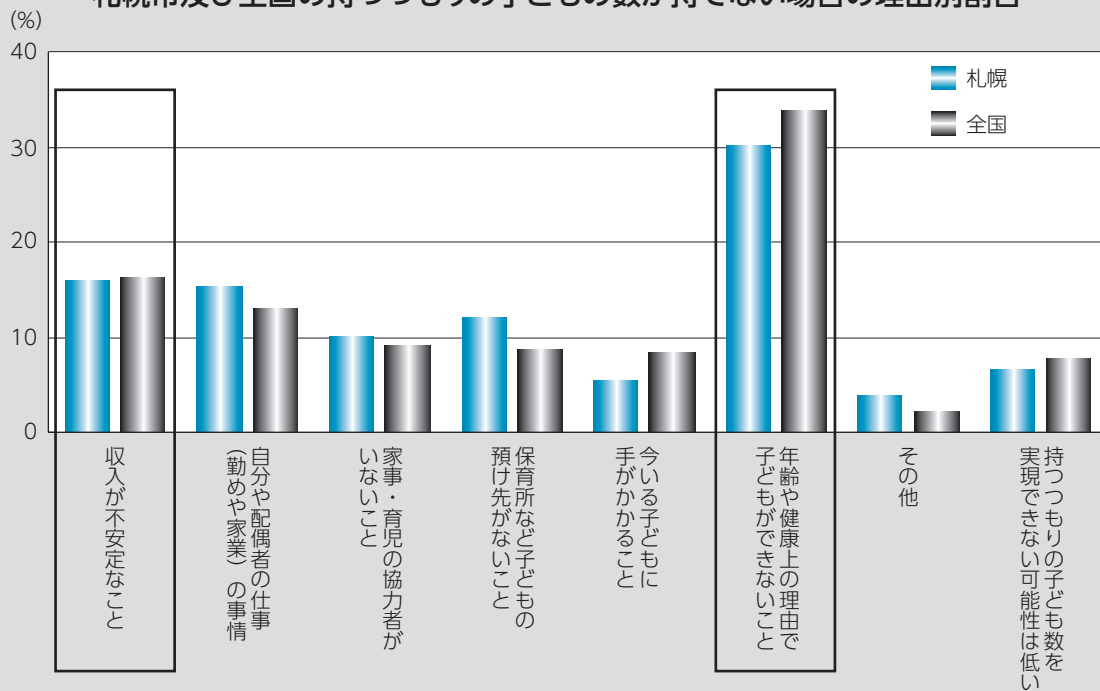
持つつもりの子どもの数が結果的に持てない場合の理由別割合をみると、全国同様に「年齢や健康上の理由で子どもが出来ないこと」が最も高く、次いで、「収入が不安定なこと」となっています。

特に、「年齢や健康上の理由」は3割となっており、これは年齢が上がるにつれて出産に伴うリスクが上昇することや、不妊に対する心配などが影響しているものと考えられます。

そのほかの理由として、「自分や配偶者の仕事の事情」、「家事・育児の協力者がいないこと」及び「子どもの預け先がないこと」があげられており、札幌市民が育児と仕事の両立に不安を感じていることがうかがえます。

⁸ 【完結出生児数】夫婦が結婚後、十分に時間が経過して、もはや子どもを生まなくなった時点の子ども数。わが国の場合、結婚から15年を経過すると追加出生がほとんどみられなくなるので、出生動向基本調査では結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。

札幌市及び全国の持つつもりの子どもの数が持てない場合の理由別割合



注：札幌市は2018年のアンケート調査、全国は2015年の出生動向基本調査による。複数回答、不詳は含まない。今後1人以上の追加の子どもを持つつもり夫婦に、持つつもりの子どもの数が結果的に持てないとしたときに考えられる理由の割合。対象は、札幌市は回答者が初婚の男女、全国は初婚どうしの夫婦で回答者が女性。
 <資料> 国立社会保障・人口問題研究所、札幌市「次期未来創生プラン策定のための調査・分析」

▶ 7 晩婚化・晩産化

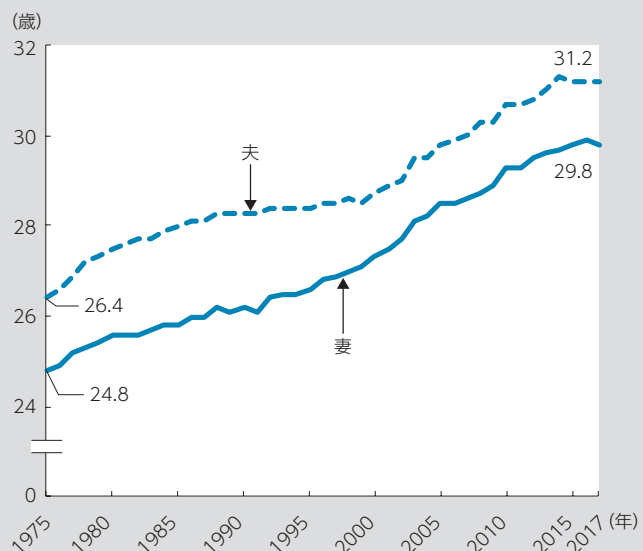
札幌市の1975年以降の平均初婚年齢の推移をみると、夫は1975年の26.4歳から2017年の31.2歳、妻は1975年の24.8歳から2017年の29.8歳となっており、ともに5歳程度上昇していることがわかります。

次に、第1子出生時の母の平均年齢をみると、1995年の27.7歳以降上昇傾向が続き、2010年に30.1歳と30歳を超え、2017年には30.9歳となっています。

さらに、母の年齢（10歳階級）別に第1子出生数の割合の推移をみると、1975年当時は「20歳代」が90.1%、「30歳代」が8.1%と「20歳代」が大きく上回っていましたが、その後「20歳代」は低下傾向、「30歳代」は上昇傾向で推移し、2010年に初めて「20歳代」を上回り、2017年には5割を超えています。

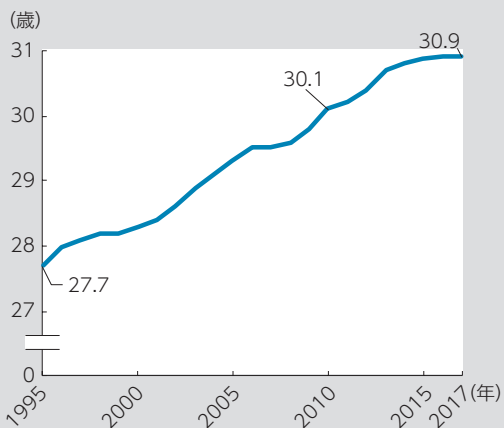
これらのことから、持つつもりの子どもの数が持てない場合の理由に「年齢や健康上の理由」をあげる人が最も多い要因の1つとして、晩婚化・晩産化が影響していることがうかがえます。

夫・妻別平均初婚年齢の推移(各年中)



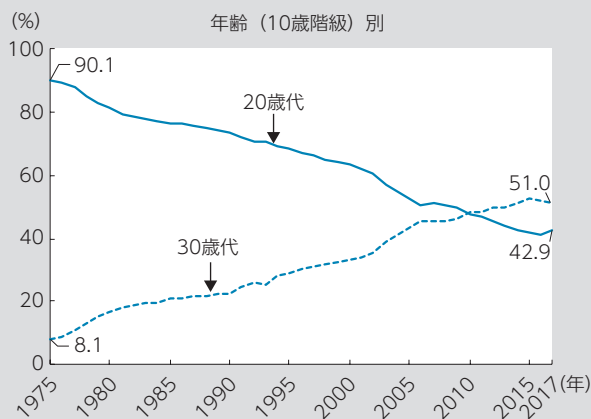
<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第1子出生時の母の平均年齢(各年中)



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

母の年齢別第1子出生数の割合の推移(各年中)



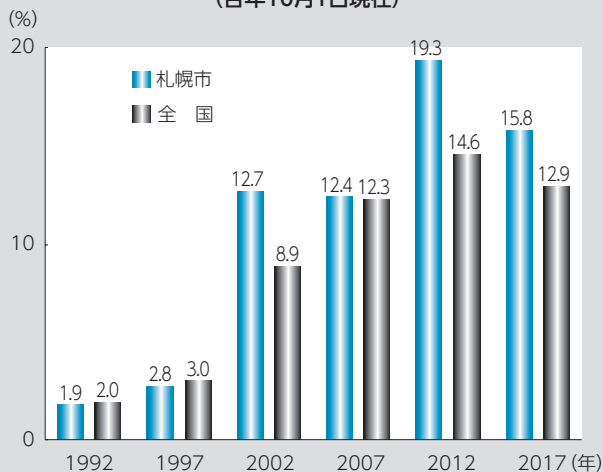
<資料> 札幌市

▶ 8 就業構造

持つつもりの子どもの数が持てない場合の理由として「収入が不安定なこと」をあげる人が多く、その背景の1つとして非正規での就業が考えられます。

そこで、札幌市と全国就業状態について、25～39歳をみると、男女ともに全国と比較して非正規の職員・従業員の割合が高い傾向にあることがわかります。

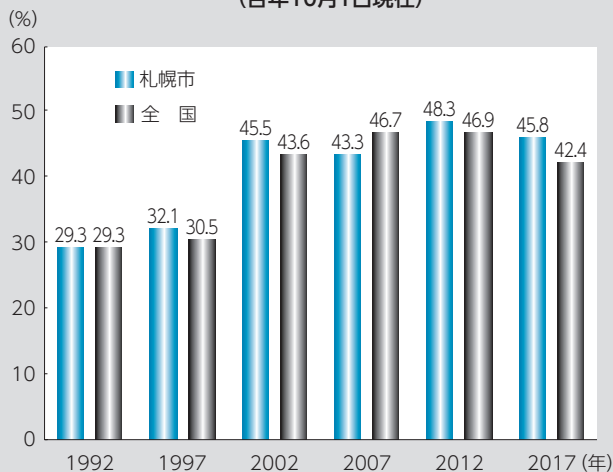
札幌市及び全国における25～39歳の雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移(男性)
(各年10月1日現在)



注：役員を含む。また、1997年までは、「パート」、「アルバイト」の合計である。

<資料> 総務省「就業構造基本調査」

札幌市及び全国における25～39歳の雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移(女性)
(各年10月1日現在)



注：役員を含む。また、1997年までは、「パート」、「アルバイト」の合計である。

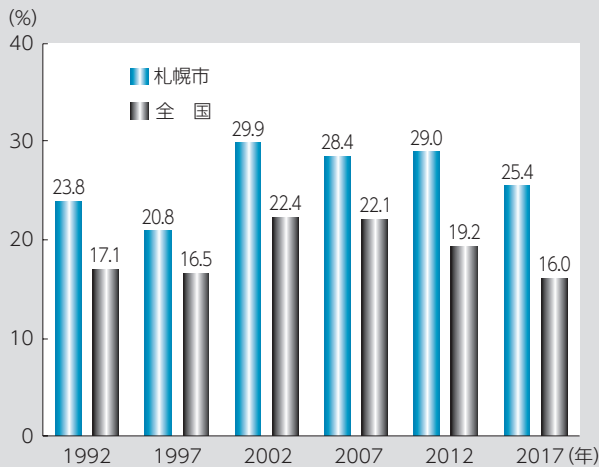
<資料> 総務省「就業構造基本調査」

▶ 9 長時間労働

持つつもりの子どもの数が持てない場合の理由として「自分や配偶者の仕事(勤めや家業)の事情」、「家事・育児の協力者がいないこと」があげられており、その背景の1つとして、長時間労働が考えられます。

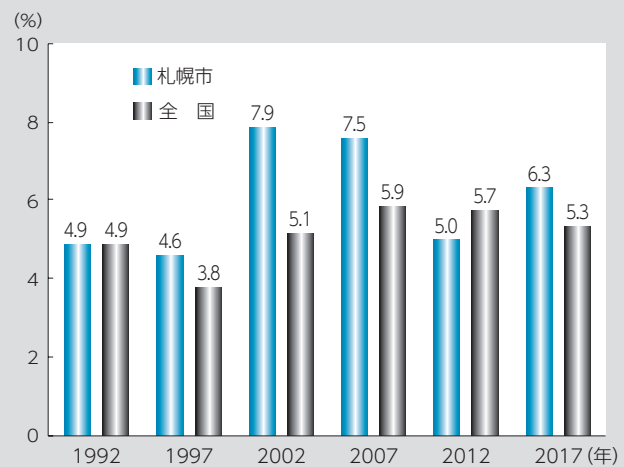
そこで、札幌市の有業者の労働時間をみると、男女ともに全国と比較して長時間労働の傾向にあることがわかります。

札幌市及び全国における25～39歳の週間就業時間が60時間以上の有業者割合の推移(男性)
(各年10月1日現在)



注：年間就業日数200日以上の有業者の数値である。
＜資料＞ 総務省「就業構造基本調査」

札幌市及び全国における25～39歳の週間就業時間が60時間以上の有業者割合の推移(女性)
(各年10月1日現在)



注：年間就業日数200日以上の有業者の数値である。
＜資料＞ 総務省「就業構造基本調査」

第2節 札幌市の社会動態の考察

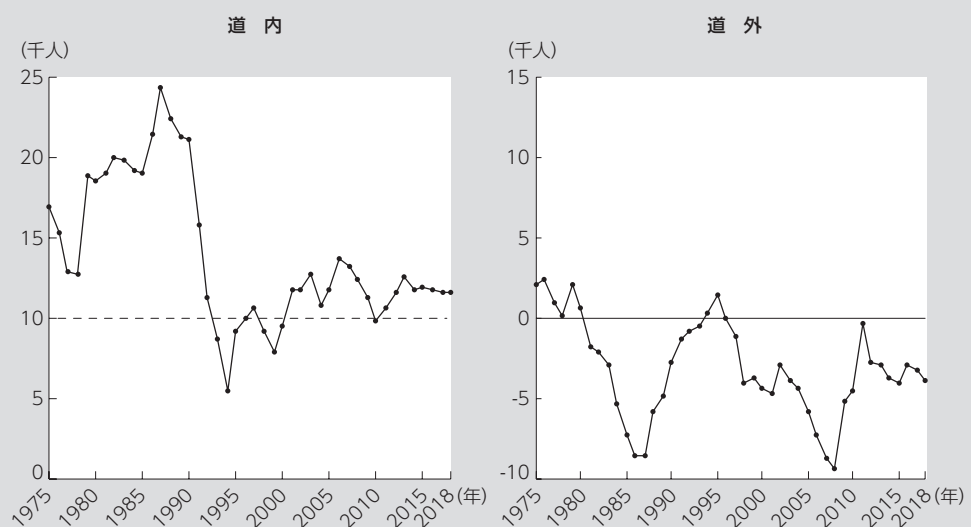
▶ 1 社会動態 (転入超過数)

市外からの転入超過数を道内・道外別にみると、道内との関係は一貫して転入超過となっており、その規模は2001年以降、1万～1万3千人程度で推移しています。

道外との関係は1997年以降一貫して転出超過が続いており、2008年には1975年以降最大の転出超過となりました。その後、転出超過規模は縮小に転じ、2011年には東日本大震災の影響により1千人を下回る規模にまで縮小しましたが、それ以降は緩やかに拡大が続いています。

このように、道内との関係は、一貫して転入超過、道外との関係は、1997年以降転出超過が続いていることがわかります。

道内・道外別転入超過数の推移(各年中)



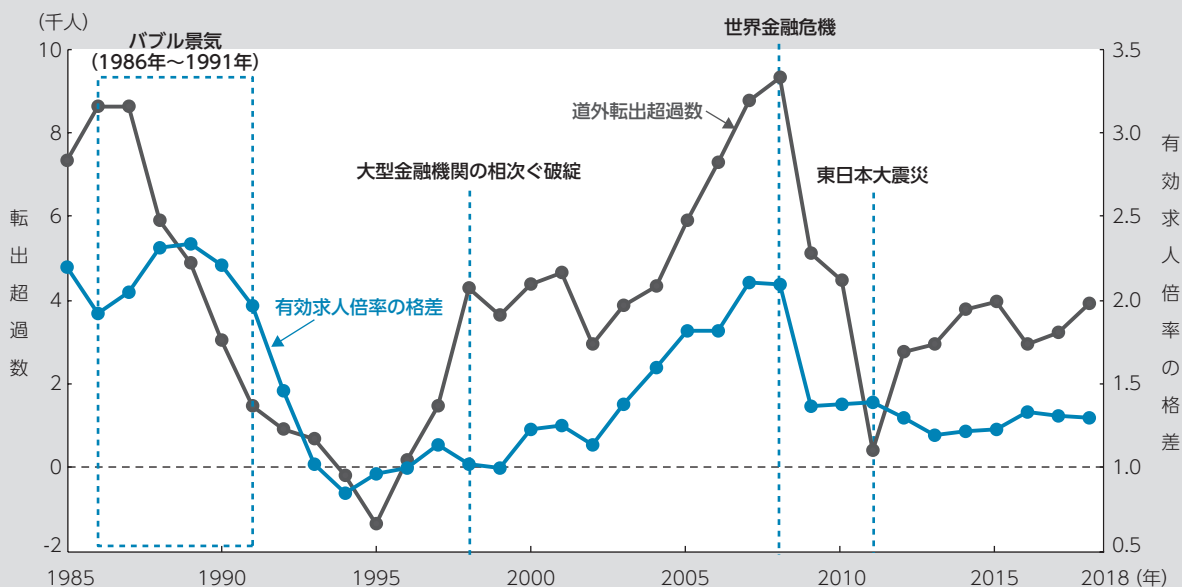
注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
＜資料＞ 札幌市

▶ 2 社会動態と求人倍率

1985年から2018年までの札幌市の道外転出超過数と、札幌市と南関東地域との有効求人倍率格差の推移をみると、有効求人倍率格差が大きくなると、札幌市からの道外転出超過数も増加している傾向がわかります。

このことから、有効求人倍率格差と道外転出超過数には、一定の相関があることがうかがえます。

札幌市の道外への転出超過数と南関東地域と札幌市の有効求人倍率格差の推移



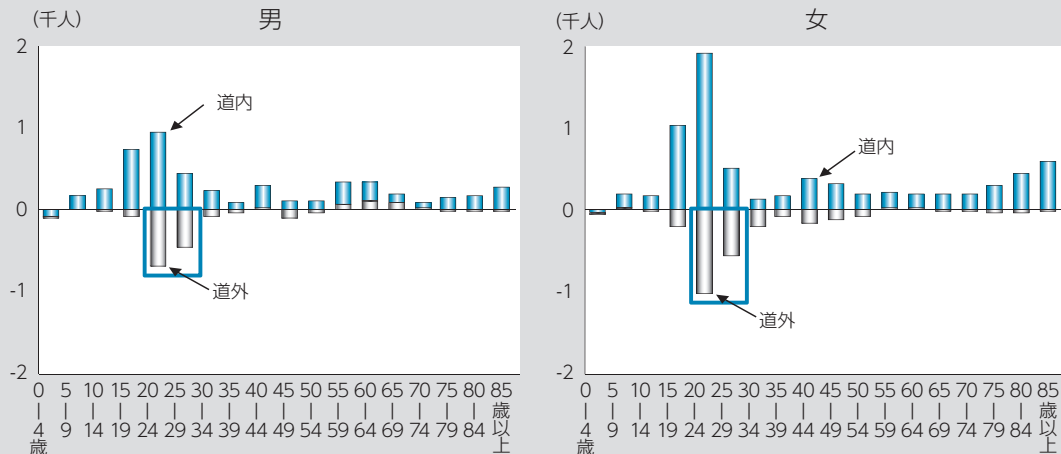
注：転出超過数は住民基本台帳による日本人のみの各年中の数値、有効求人倍率は年度平均の数値である。南関東地域は、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県である。
札幌市には、北広島市、石狩市（浜益区を除く）、当別町の数値を含む。有効求人倍率の格差は、南関東地域の有効求人倍率／札幌市の有効求人倍率で算出した。
<資料> 厚生労働省「職業安定業務統計」、札幌市

▶ 3 年齢別移動状況

2018年の道内・道外別転入超過数を年齢、男女別にみると、道内は、男女とも15～24歳で大幅な転入超過となっており、特に女性の20～24歳の転入超過が目立っています。

道外は、男女とも20～29歳で大幅な転出超過となっており、転出先のほとんどは首都圏⁷となっています。

男女、道内・道外、年齢(5歳階級)別転入超過数(2018年中)



注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
 <資料> 札幌市

▶ 4 主な理由別移動状況

男女とも大幅な道外転出超過となった20～29歳について、さらに、道内・道外、男女、移動理由別にみていきます。

道内で転入超過となっている移動理由は、男女とも、「就職」や「転職」などの職業的理由が多くなっています。

道外で転出超過となっている移動理由は、女性は「転勤」や「就職」が多く、男性は「就職」が最も多くなっています。

「就職」が多い理由としては、市内の大学等を卒業して道外企業に就職する人が多いことによるものと考えられます。

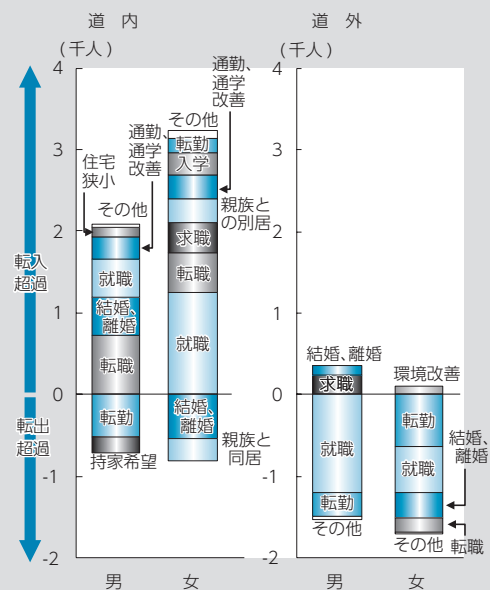
▶ 5 大学・大学院卒業後の就職地

ここでは、20～29歳の男女ともに道外転出超過の主な移動理由となっている「就職」について、この年齢層が多く含まれると考えられる市内の大学・大学院卒業後の就職地をみていきます。

2018年3月に市内の大学・大学院を卒業した者の就職地を文系・理系⁹別にみると、道外を就職地としている割合は、文系が3割となっているのに対し、理系では5割以上を占めています。

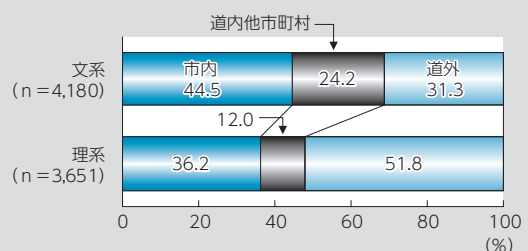
⁹【文系・理系】文系は、人文科学系、社会科学系（未来デザイン学部を除く）、教育系、芸術系（芸術学部）、その他（国際広報メディア研究科、国際広報メディア・観光学院）の各学科・専攻分野を指す。理系は、理学系、工学系、農学系、保健系、家政系、社会科学系（未来デザイン学部）、芸術系（デザイン学部）、その他（生命科学院、デザイン研究科）の各学科・専攻分野を指す。

道内・道外、男女、移動理由別20～29歳の転入超過数(2018年中)



注：住民基本台帳による転入・転出者数（日本人のみ）と「札幌市人口移動実態調査」結果を用いて算出した推計値である。
 <資料> 札幌市

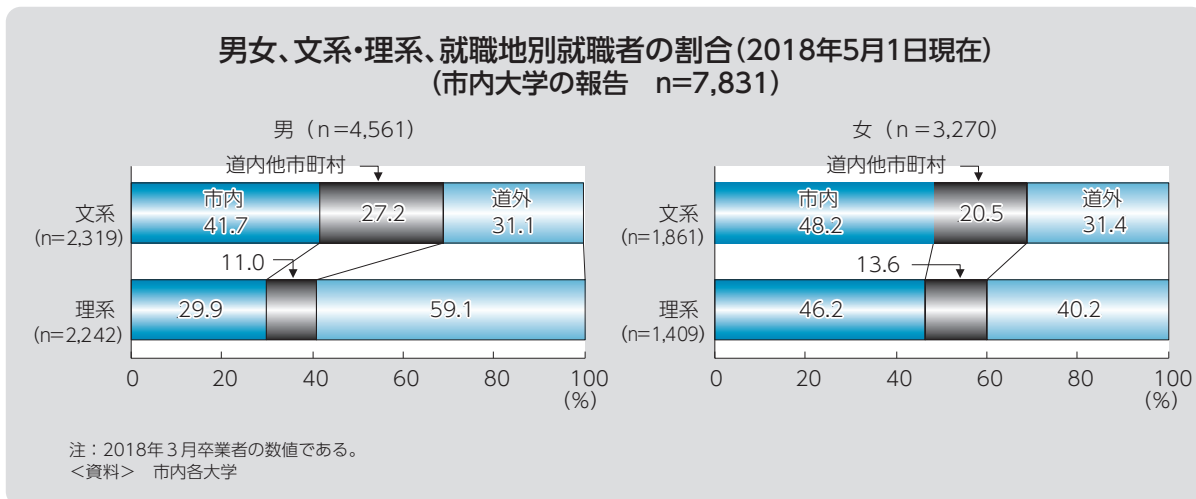
文系・理系、就職地別就職者総数の割合(2018年5月1日現在)(市内大学の報告 n=7,831)



注：2018年3月卒業者の数値である。
 <資料> 市内各大学

文系・理系別卒業者をさらに男女別にみると、男性で道外を就職地としている割合は、文系が3割であるのに対し、理系は6割近くとなっており、理系の半数以上が道外を就職地としていることがわかります。また、女性で道外を就職地としている割合でも、理系が文系を10ポイント上回り、4割となっています。

このように、男性で理系の大学・大学院を卒業した卒業者の半数以上が、道外を就職地として札幌市から転出していることがうかがえます。

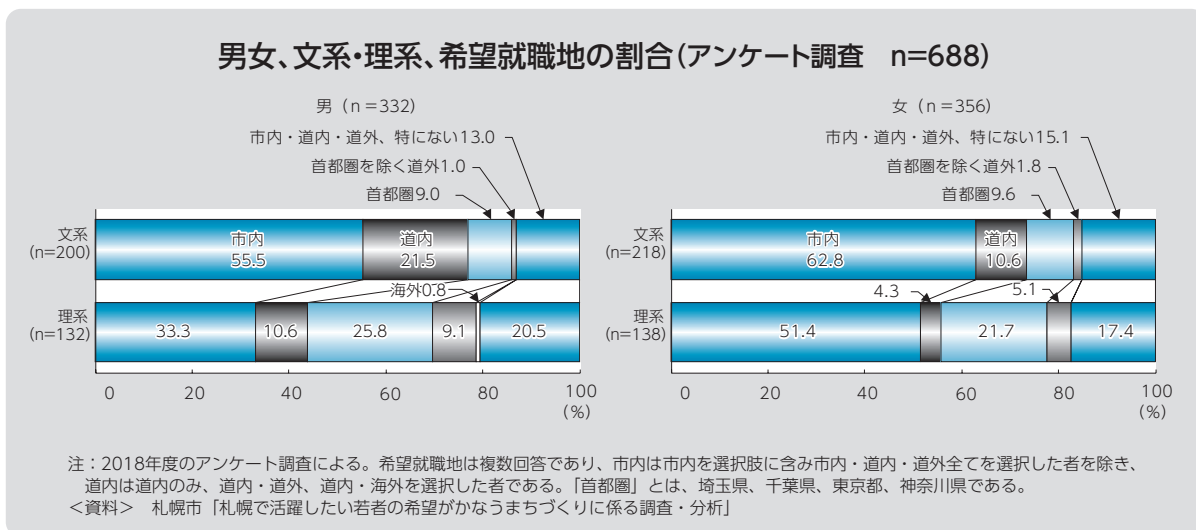


▶ 6 就職地に対する学生意識

次に、学生の道外転出の背景となる希望就職地をみていきます。

男女ともに文系は、「札幌市内」、「札幌市以外の道内」を希望する割合が7割を超えており、地元就職志向が高くなっています。一方、「首都圏」 「首都圏を除く道外」のみを希望する割合が1割、就職地にこだわらない学生が男女とも1割強となっています。理系は希望就職地として道外のみを希望する割合は、男女とも3割前後、就職地にこだわらない学生が男女とも2割程度となっています。

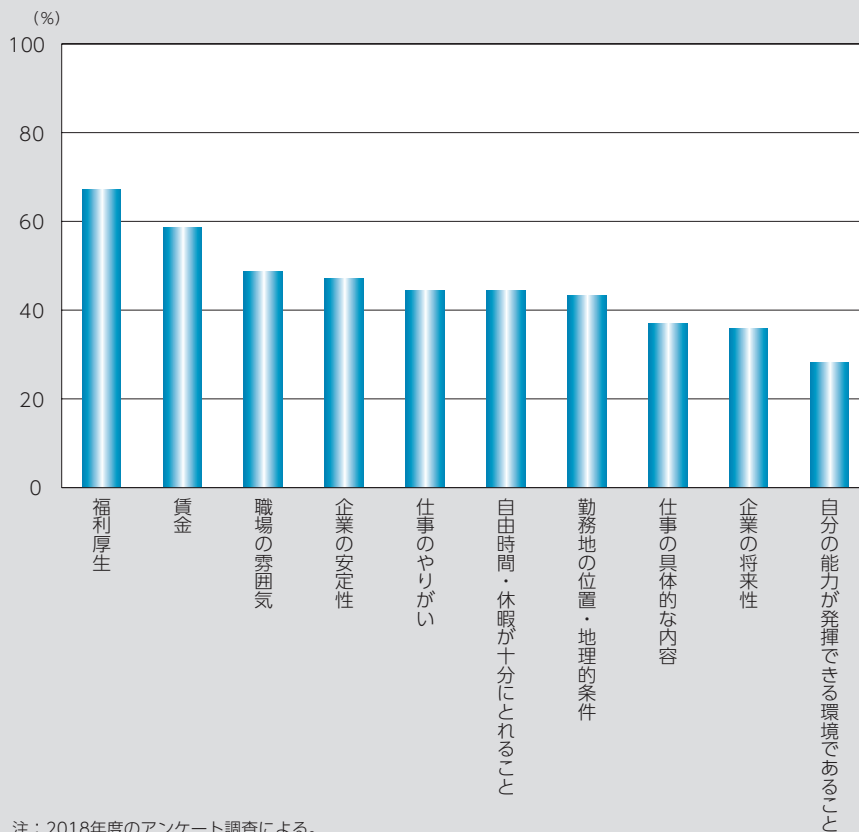
調査対象者の数が異なることに留意が必要ですが、前述の卒業後の就職地別割合と比較すると、文系は地元就職志向が強いものの、希望がかなっていない、また、文系理系ともに、就職地にこだわらない学生の多くが道外企業を選んでいることがうかがえます。



▶ 7 就職先について重視すること

就職先について重視することをみると「福利厚生」が6割を超えて最も高く、「賃金」も6割近くとなっており、経済的な要素を重視していることがうかがえます。次いで、「職場の雰囲気」、「企業の安定性」、「仕事のやりがい」が続いています。

就職先について重要視すること(アンケート調査 n=688)



注：2018年度のアンケート調査による。

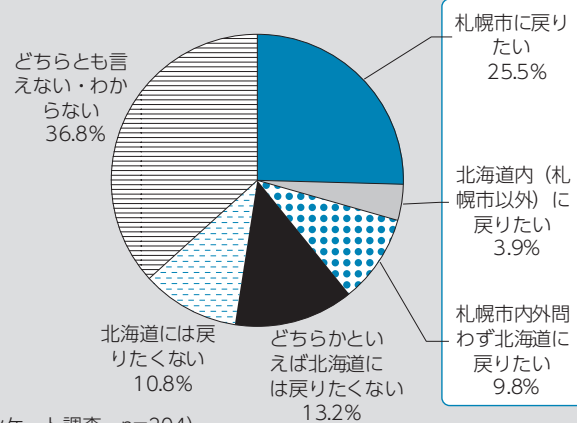
<資料> 札幌市「札幌で活躍したい若者の希望がかなうまちづくりに係る調査・分析」

▶ 8 Uターンの意向

道外就職決定者の札幌市や北海道へのUターンの意向についてみると、「札幌市・北海道に戻りたい」と回答した割合は約4割となっており、道外就職者が将来的に道内に戻りたいと考えていることがわかります。

道内にUターンしたい理由は、「自然環境が良いから」、「気候が好きだから」、「便利で暮らしやすいから」が5割以上となっています。一方、「やりたい趣味・娯楽ができる環境だから」、「子育てに良い環境だから」、「教育機関・環境が整っているから」といった理由をあげる人は比較的

札幌市・北海道へのUターン意向



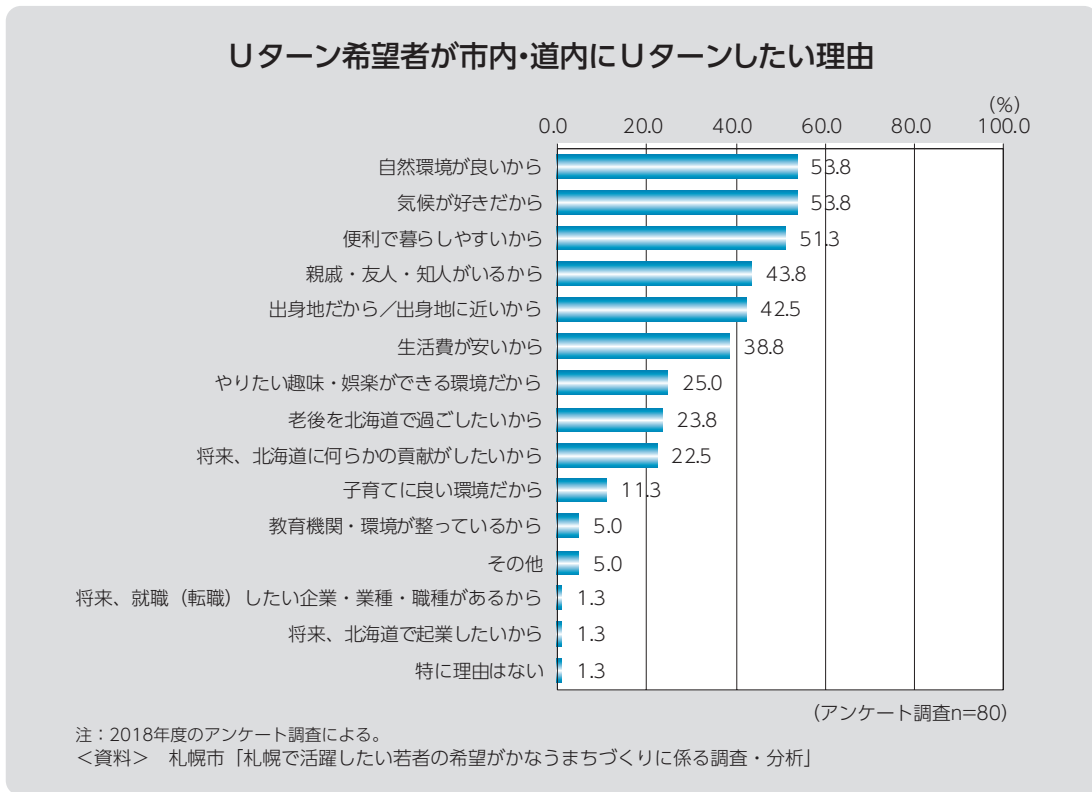
(アンケート調査 n=204)

注：2018年度のアンケート調査による。

<資料> 札幌市「札幌で活躍したい若者の希望がかなうまちづくりに係る調査・分析」

少ないことがわかります。

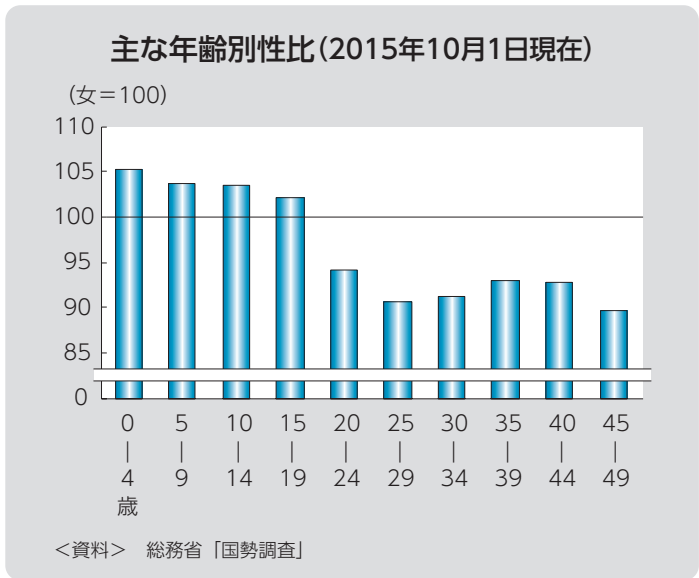
また、2割強は「将来、北海道に何らかの貢献がしたい」と思っていることから、関係人口¹⁰として何らかの関わりを持つことが期待できる人と考えられます。



▶ 9 移動状況と性比¹¹

これまでの分析から、若年層では就職など職業的理由により道外へ転出していることがわかります。その傾向は男女で異なり、特に理系学生にその差が顕著に表れています。このことは、札幌市の性別のバランスに大きな影響を与えていると考えられます。

そこで、札幌市の年齢別性比をみると、20歳代前半から後半にかけて大きく低下する傾向がみられます。こうした性比のゆがみは、女性の結婚機会に影響を与えている可能性があります。



20歳代で性比が大きく低下する背景として、産業構成の影響が考えられます。札幌市と全国の20歳代の産業構成と産業別の性比をみると、札幌市は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービ

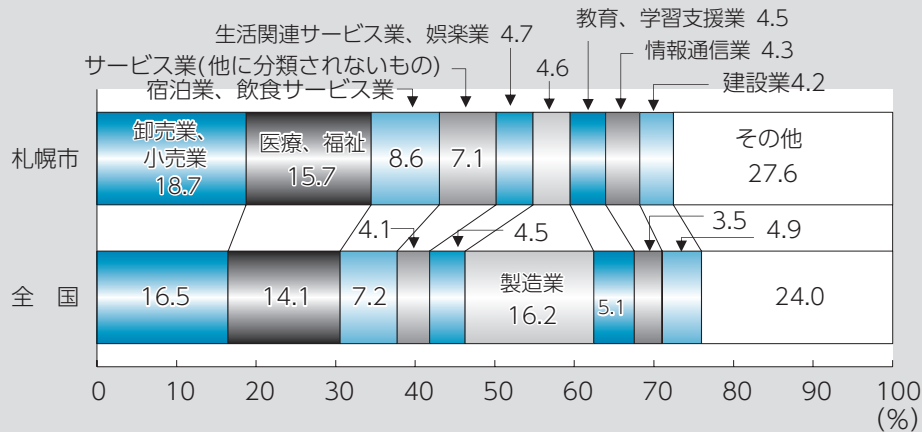
¹⁰ 【関係人口】 移住した「定住人口」や、観光に来た「交流人口」ではなく、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。
¹¹ 【性比】 女性100人に対する男性の数。

第2期	第1章
第1期	第1章
人口ビジョン編	第1章
	第2章
	第3章
	第4章
総合戦略編	第1章
	第2章
	第3章
	第4章
	第5章
資料編	

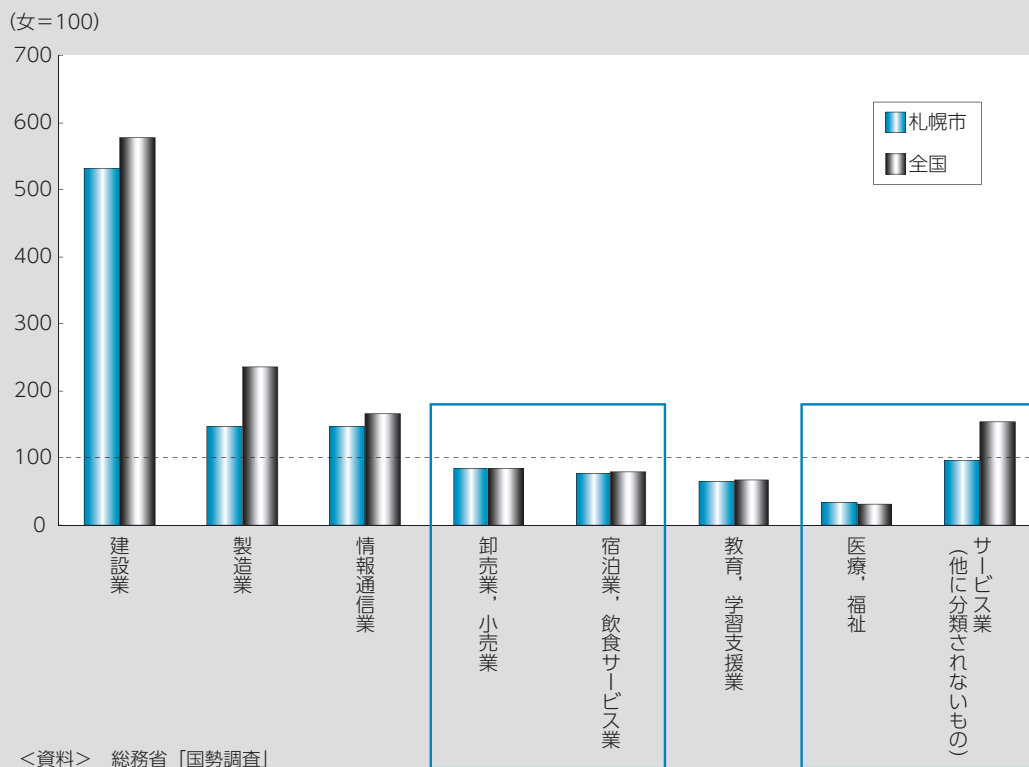
ス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の上位4産業で全体の5割を占めており、すべて性比¹¹が低い産業となっています。全国では、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」及び「宿泊業、飲食サービス業」の上位4産業で全体の5割以上を占めており、性比が高い「製造業」の就業者割合が2番目に多くなっています。

このような産業構造の違いが、20歳代の男性、特に理系男性の道外転出や女性の道内からの転入につながり、性比を大きく低下させる要因の1つとなっている可能性があります。

札幌市及び全国の産業（大分類）別20～29歳就業者割合
（2015年10月1日現在）



札幌市及び全国の20～29歳就業者の産業（大分類）別性比
（2015年10月1日現在）



第3節 将来人口に及ぼす自然増減の影響分析

▶ 1 札幌市の将来推計人口

2015年の国勢調査結果をもとに独自に推計した将来推計人口では、札幌市の人口は、2015年の195万人から、25年後の2040年には183万人、45年後の2060年には155万人になると推計されます。

▶ 2 合計特殊出生率⁴が上昇すると仮定した場合

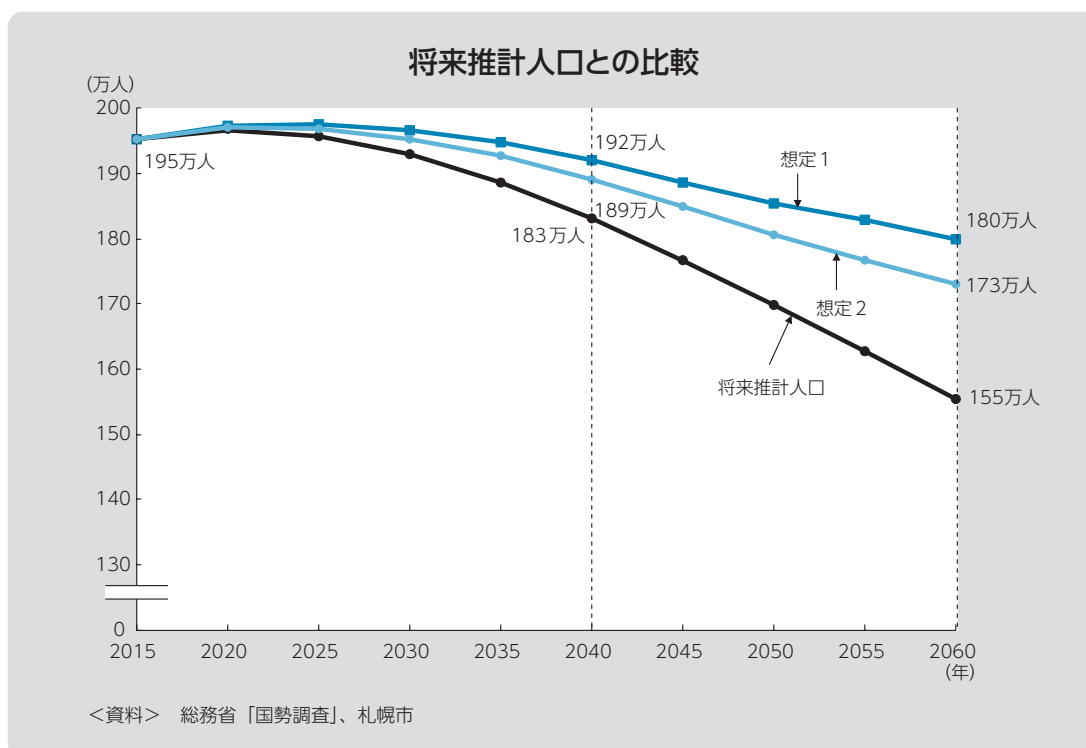
ここで、将来人口に及ぼす自然増減の影響をみるため、合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合の推計を行います。なお、純移動率¹²の仮定は、2015年の国勢調査結果をもとに独自に推計した将来推計人口と同様とします。

想定1：合計特殊出生率が2030年に1.65（札幌市民の希望出生率¹³）、2040年に1.8（国民の希望出生率）、2050年に2.07（人口置換水準¹⁴）まで上昇すると仮定。

想定2：想定1より10年遅れて出生率が上昇する（合計特殊出生率が2040年に1.65、2050年に1.8、2060年に2.07まで上昇する。）と仮定。

想定1では、2040年に総人口が192万人になると推計され、将来推計人口と比べて9万人多くなっています。

また、想定2（想定1より10年遅れて出生率が上昇する場合）では、2040年に189万人になると推計され、想定1と比べて3万人少なくなっています。



¹² 【純移動率】 ある地域の人口に対する他地域との転入超過数の割合。

¹³ 【希望出生率】 若い世代の結婚や出産の希望が実現した場合の出生率。

¹⁴ 【人口置換水準】 人口移動がない状況で人口が増加も減少もしない均衡した状態となる出生率の水準。

第4章 目指すべき札幌の将来

▶ 1 現状から導き出される将来

自然動態では死亡数の増加と出生数の減少による自然減少の拡大が見込まれ、今後、社会増加を上回ることが予想されます。

このことから、札幌市において、戦後一貫して増加を続けていた人口は、ここ数年のうちに減少に転じるものと推計されています。

▶ 2 目指すべき将来 ～札幌市の基本的方針～

これまでの考察から、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」における「人口減少の緩和」の方向性を具現化するため、以下の2点を札幌市における基本的方針とします。

「結婚や出産を望む市民の希望を実現していく」

札幌市が独自に行ったアンケートにより算出した希望出生率¹³は1.65となっているのに対し、合計特殊出生率⁴は1.14であることから、市民の希望をかなえることによって、合計特殊出生率を上昇させることは可能であると考えられます。

そのため、所得の向上策と子育て世代の家計負担の軽減などにより安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、社会全体で子育て支援をすることで、結婚や出産を望む市民の希望を実現していきます。

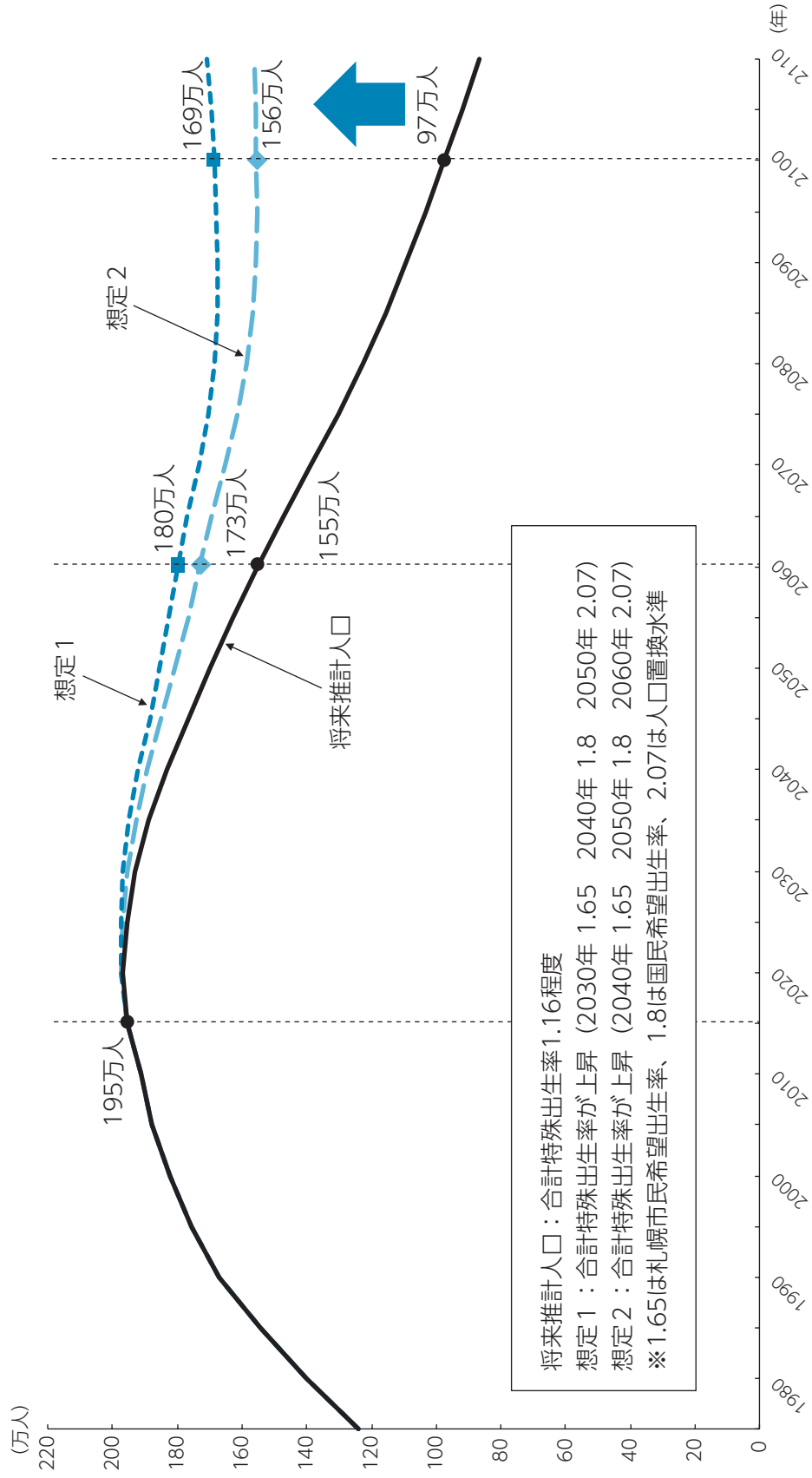
「人をひきつけ、住み続けたいくなる魅力を創出していく」

札幌市は20歳代の首都圏⁷への転出超過が顕著であり、移動理由としては主に「就職」や「転職」など、職業に関することがあげられています。アンケート調査の結果からも就職地にこだわらない大学生の多くが道外企業を選んでいることや、就職について経済的な要素のほか職場の雰囲気、仕事のやりがいを重視していることがわかります。

これらのことから、20歳代の若年層を中心とする人口流出を抑制し、道外からの人口流入を促進するために、北海道・札幌経済の成長分野の振興や再開発を活用した都市のリニューアルなどにより地域を活性化させるとともに、誰もが働きやすさを感じられる社会を形成することで、人をひきつけ、住み続けたいくなる魅力を創出していきます。

【参考】札幌市の人口の推移と長期的な見通し

- 将来推計人口によると、2060年の総人口は155万人、2100年は97万人まで減少すると推計される。
- 想定1で推移した場合、2060年の人口は180万人となり、長期的には170万人前後で安定して推移するものと推計される。
- 想定2で推移した場合、想定1と比べて2060年で概ね7万人程度、2100年で概ね13万人程度少なくなると推計される。



<資料> 総務省「国勢調査」、札幌市

